

令和 5 年 度

(2 0 2 3 年度)

高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

高 崎 市 監 査 委 員

第 1 3 1 - 1 号
令和 6 年 8 月 2 6 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員	小 泉 貴代子
同	折 田 慶 太
同	渡 邊 幹 治
同	時 田 裕 之

令和 5 年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度高崎市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の対象	1
第 5	審査の着眼点	1
第 6	審査の実施内容	1
第 7	審査の結果	2
1	決算の概要	3
1	決算規模	3
2	決算収支	4
3	普通会計決算分析	6
2	一般会計	1 1
1	概況	1 1
2	歳入	1 2
3	歳出	2 7
4	補正予算	4 1
5	翌年度繰越額	4 1
3	特別会計	4 3
1	国民健康保険事業	4 3
2	介護保険	4 6
3	牛伏ドリームセンター事業	5 0
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5 1
5	後期高齢者医療	5 4
6	農業集落排水事業	5 7

4	実質収支に関する調書	5 9
5	財産に関する調書	6 0
1	公有財産	6 0
2	物品	6 1
3	債権	6 1
4	基金	6 1
6	基金の運用状況に関する調書	6 4
1	土地開発基金	6 4
2	高額療養費貸付基金	6 4
7	むすび	6 6
	決算審査資料（別表 1 ～ 1 0）	6 9

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の場合は、千円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）の合計（小計）と一致しない場合は調整した。
- 増減率は、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 文中の表記及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和5年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和2年高崎市監査委員告示第3号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第3 審査の期間

令和6年7月2日から8月7日まで

第4 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度 高崎市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 令和5年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 各会計実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況に関する調書

令和5年度 高崎市土地開発基金運用状況に関する調書

令和5年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

（1）決算及び関係書類は地方自治法等に準拠して調製されているか。

（2）決算書及び附属書類等に記載された計数は一致し、正確であるか。

（3）予算の執行及び基金の管理運用が適正かつ効果的に行われているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、正確であり、予算の執行及び事務処理においてもおおむね適正に行われているものと認められた。

審査に付された基金運用状況に関する調書も関係法令等に準拠して作成され、関係諸帳簿と符合し、おおむね適正な管理と運用がなされているものと認められた。

各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 263,699,469,683 円、歳出 257,147,676,856 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 5,123,922,368 円(2.0%)、歳出で 7,505,187,181 円(3.0%)それぞれ増加している。

次に、一般会計及び特別会計の決算額は前年度に比べ、一般会計では、歳入で 4,927,131,087 円(2.7%)、歳出で 6,845,189,901 円(4.0%)、特別会計では、歳入で 196,791,281 円(0.3%)、歳出で 659,997,280 円(0.9%)それぞれ増加している。

各会計における決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 歳入歳出決算額の状況】

(単位：円、%)

区 分			決 算 額		比較増減	
			5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計		185,196,985,219	180,269,854,132	4,927,131,087	2.7
	特 別 会 計	国民健康保険事業	34,893,983,108	35,533,518,984	△ 639,535,876	△ 1.8
		介護保険	37,712,186,073	36,951,421,232	760,764,841	2.1
		牛伏ドリーム センター事業	187,849,422	112,224,956	75,624,466	67.4
		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	137,138,819	113,043,201	24,095,618	21.3
		後期高齢者医療	5,441,404,285	5,448,056,384	△ 6,652,099	△ 0.1
		農業集落排水事業	129,922,757	147,428,426	△ 17,505,669	△ 11.9
		小 計	78,502,484,464	78,305,693,183	196,791,281	0.3
	合 計		263,699,469,683	258,575,547,315	5,123,922,368	2.0
歳 出	一 般 会 計		179,571,207,109	172,726,017,208	6,845,189,901	4.0
	特 別 会 計	国民健康保険事業	34,621,919,099	35,142,725,302	△ 520,806,203	△ 1.5
		介護保険	37,284,455,839	36,101,887,827	1,182,568,012	3.3
		牛伏ドリーム センター事業	124,608,300	96,302,073	28,306,227	29.4
		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	29,000,733	21,418,076	7,582,657	35.4
		後期高齢者医療	5,390,361,885	5,407,515,402	△ 17,153,517	△ 0.3
		農業集落排水事業	126,123,891	146,623,787	△ 20,499,896	△ 14.0
		小 計	77,576,469,747	76,916,472,467	659,997,280	0.9
	合 計		257,147,676,856	249,642,489,675	7,505,187,181	3.0

2 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 6,551,792,827 円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 426,387,770 円を差し引いた実質収支は 6,125,405,057 円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,369,028,133 円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支は 1,863,153,694 円の赤字、特別会計全体の単年度収支は 505,874,439 円の赤字である。

特別会計のうち国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計は赤字であるが、その他 4 つの特別会計は黒字である。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 一般会計及び特別会計決算収支の状況】

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
一 般 会 計		5,625,778,110	383,719,330	5,242,058,780	7,105,212,474	△ 1,863,153,694
特 別 会 計	国民健康保険事業	272,064,009	0	272,064,009	390,793,682	△ 118,729,673
	介護保険	427,730,234	0	427,730,234	849,533,405	△ 421,803,171
	牛伏ドリーム センター事業	63,241,122	42,668,440	20,572,682	15,922,883	4,649,799
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	108,138,086	0	108,138,086	91,625,125	16,512,961
	後期高齢者医療	51,042,400	0	51,042,400	40,540,982	10,501,418
	農業集落排水事業	3,798,866	0	3,798,866	804,639	2,994,227
	小 計	926,014,717	42,668,440	883,346,277	1,389,220,716	△ 505,874,439
	合 計	6,551,792,827	426,387,770	6,125,405,057	8,494,433,190	△ 2,369,028,133

(1) 歳入状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 263,699,469,683 円、予算現額に対する執行率は 98.9%、調定額に対する収入率は 98.2% である。前年度に比べ、執行率は 1.5 ポイント、収入率は 0.6 ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 98.7%、調定額に対する収入率は 97.8% で、前年度に比べ、執行率は 2.4 ポイント、収入率は 0.8 ポイントそれぞれ上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は 99.3%、調定額に対する収入率は 99.2% で、前年度に比べ、執行率は 0.9 ポイント下回り、収入率は 0.1 ポイント上回っている。

次に、不納欠損額は 273,178,988 円で、前年度に比べ 80,042,894 円 (41.4%) 増加している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は 4,518,188,795 円で、前年度に比べ 1,586,368,358 円 (26.0%) 減少している。これは主に、市債の収入未済額の減少により一般会計で 1,499,219,625 円 (27.2%) 減少したためである。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金及び諸収入であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

一般会計及び特別会計の歳入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 一般会計及び特別会計の歳入状況】

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5 年 度	一般会計	187,663,691,050	189,331,135,659	185,196,985,219	131,287,238	4,002,863,202	98.7	97.8
	特別会計	79,081,122,000	79,159,701,807	78,502,484,464	141,891,750	515,325,593	99.3	99.2
	合 計	266,744,813,050	268,490,837,466	263,699,469,683	273,178,988	4,518,188,795	98.9	98.2
4 年 度	一般会計	187,285,353,492	185,840,447,066	180,269,854,132	68,510,107	5,502,082,827	96.3	97.0
	特別会計	78,165,640,000	79,032,793,496	78,305,693,183	124,625,987	602,474,326	100.2	99.1
	合 計	265,450,993,492	264,873,240,562	258,575,547,315	193,136,094	6,104,557,153	97.4	97.6
増 減 額	一般会計	378,337,558	3,490,688,593	4,927,131,087	62,777,131	△ 1,499,219,625	2.4	0.8
	特別会計	915,482,000	126,908,311	196,791,281	17,265,763	△ 87,148,733	△ 0.9	0.1
	合 計	1,293,819,558	3,617,596,904	5,123,922,368	80,042,894	△ 1,586,368,358	1.5	0.6

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計を合わせた歳出総額は 257,147,676,856 円、予算現額に対する執行率は 96.4%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 95.7%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上回り、特別会計では 98.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第 2 1 3 条第 1 項及び同法第 2 2 0 条第 3 項の規定により繰り越されたものである。当年度の繰越額は一般会計及び特別会計の合計で 3,013,480,616 円であり、繰越明許費 2,885,240,616 円と事故繰越し 128,240,000 円で、前年度に比べ 1,385,307,434 円 (31.5%) 減少している。これは主に、衛生費の繰越額が減少したためである。

また、不用額は一般会計及び特別会計の合計で 6,583,655,578 円であり、前年度に比べ 4,826,060,189 円 (42.3%) 減少している。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の保険給付費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 一般会計及び特別会計の歳出状況】

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	一般会計	187,663,691,050	179,571,207,109	2,970,812,176	5,121,671,765	95.7
	特別会計	79,081,122,000	77,576,469,747	42,668,440	1,461,983,813	98.1
	合 計	266,744,813,050	257,147,676,856	3,013,480,616	6,583,655,578	96.4
4 年 度	一般会計	187,285,353,492	172,726,017,208	4,398,788,050	10,160,548,234	92.2
	特別会計	78,165,640,000	76,916,472,467	0	1,249,167,533	98.4
	合 計	265,450,993,492	249,642,489,675	4,398,788,050	11,409,715,767	94.0
増 減 額	一般会計	378,337,558	6,845,189,901	△ 1,427,975,874	△ 5,038,876,469	3.5
	特別会計	915,482,000	659,997,280	42,668,440	212,816,280	△ 0.3
	合 計	1,293,819,558	7,505,187,181	△ 1,385,307,434	△ 4,826,060,189	2.4

3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計で、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものが対象であり、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

(1) 決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は185,291,327千円、歳出決算額は179,557,411千円である。

これは、前年度に比べ、歳入総額で4,948,040千円(2.7%)、歳出総額で6,849,586千円(4.0%)それぞれ増加している。

当年度の歳入歳出差引額は5,733,916千円で、前年度に比べ1,901,546千円(24.9%)減少している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,350,197千円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ855,731千円(86.4%)減少し、1,846,641千円の赤字である。

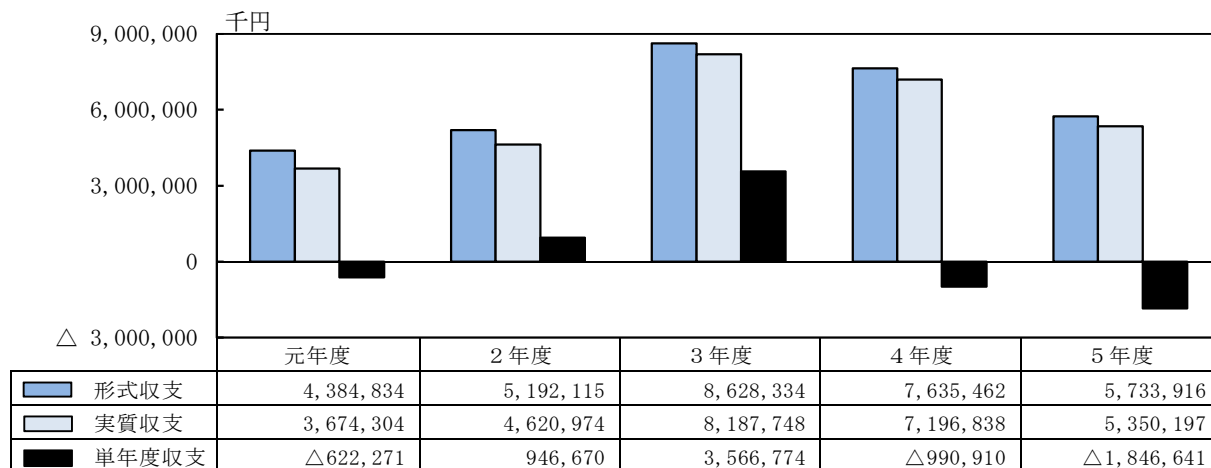
普通会計決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表5 普通会計決算収支等の状況】

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	185,291,327	180,343,287	4,948,040	2.7
歳 出 総 額	179,557,411	172,707,825	6,849,586	4.0
歳入歳出差引額(形式収支)	5,733,916	7,635,462	△ 1,901,546	△ 24.9
翌年度へ繰り越すべき財源	383,719	438,624	△ 54,905	△ 12.5
実 質 収 支	5,350,197	7,196,838	△ 1,846,641	△ 25.7
単 年 度 収 支	△ 1,846,641	△ 990,910	△ 855,731	△ 86.4
積 立 金	13,988	10,588	3,400	32.1
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
積立金取崩し額	4,886,550	3,671,140	1,215,410	33.1
実質単年度収支	△ 6,719,203	△ 4,651,462	△ 2,067,741	△ 44.5

最近5か年間の普通会計決算収支の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【普通会計決算収支の状況の推移】



(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 財政分析指標】

区 分	5 年度	4 年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.812	0.825	△ 0.013
実 質 収 支 比 率	6.1%	8.3%	△ 2.2
経 常 収 支 比 率	97.9%	96.7%	1.2
実 質 公 債 費 比 率	4.2%	4.2%	0

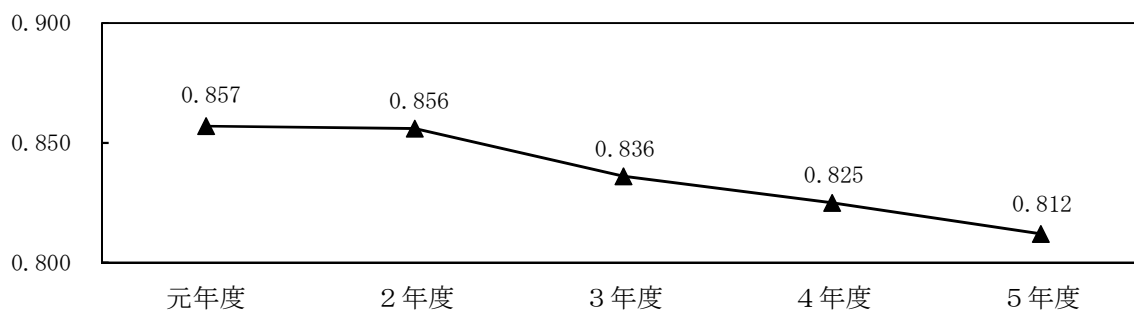
ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1 に近くあるいは1 を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は 0.812 で、前年度に比べ 0.013 ポイント下回っている。

最近 5 か年間の財政力指数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【財政力指数の推移】



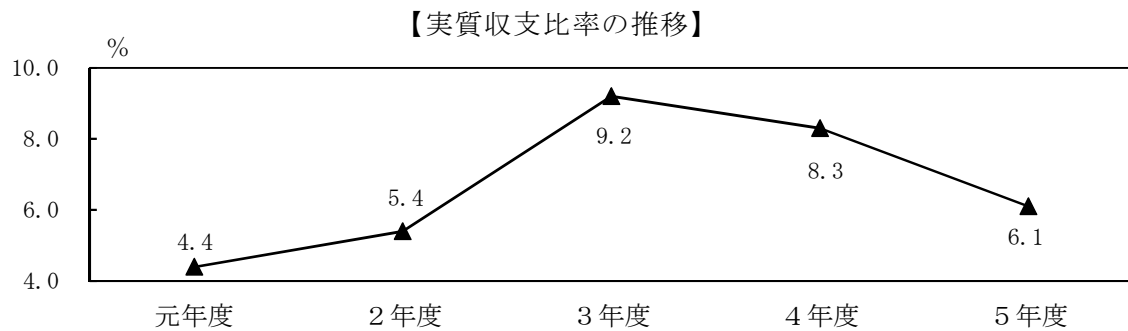
算式：基準財政収入額／基準財政需要額（過去 3 年間の平均値）

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や当該年度の経済情勢等により影響されるところが大きく一概にはいえないが、おおむね 3%から 5%程度が望ましいといわれている。

当年度の指数は 6.1%で、前年度に比べ 2.2 ポイント下回っている。

最近 5 か年間の実質収支比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



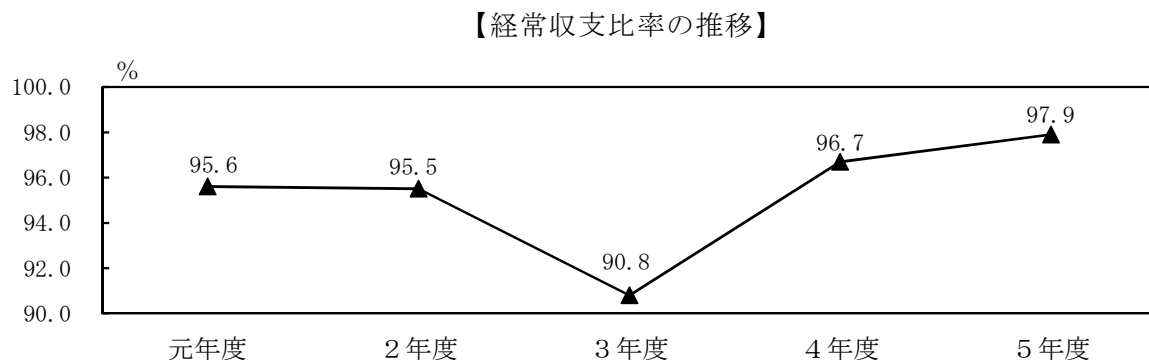
【算式】：実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は 97.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上回っている。

最近 5 か年間の経常収支比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



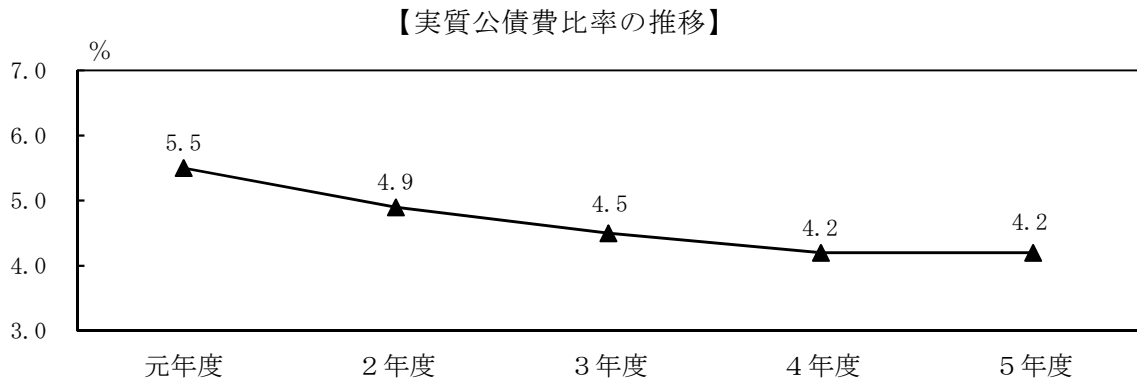
【算式】：経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が 18%以上になると地方債許可団体に移行し、また 25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は 4.2%で、前年度と同率である。

最近 5 か年間の実質公債費比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



算式： $\{(A + B) - (C + D)\} \div (E - D) \times 100$ (過去 3 年間の平均値)

A：地方債の元利償還金

B：地方債の準元利償還金

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

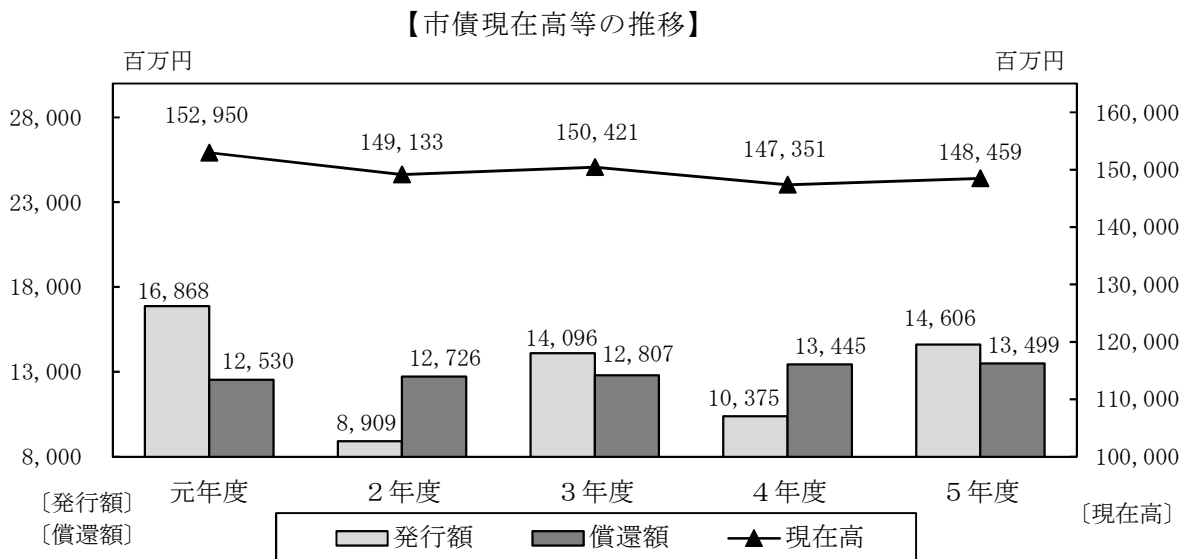
E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

(3) 市債現在高等の状況

普通会計における市債の当年度末現在高は 148,458,895 千円で、前年度に比べ 1,107,547 千円 (0.8%) 増加している。

当年度は新たに 14,606,200 千円を借り入れ、13,498,653 千円の元金償還を行っている。

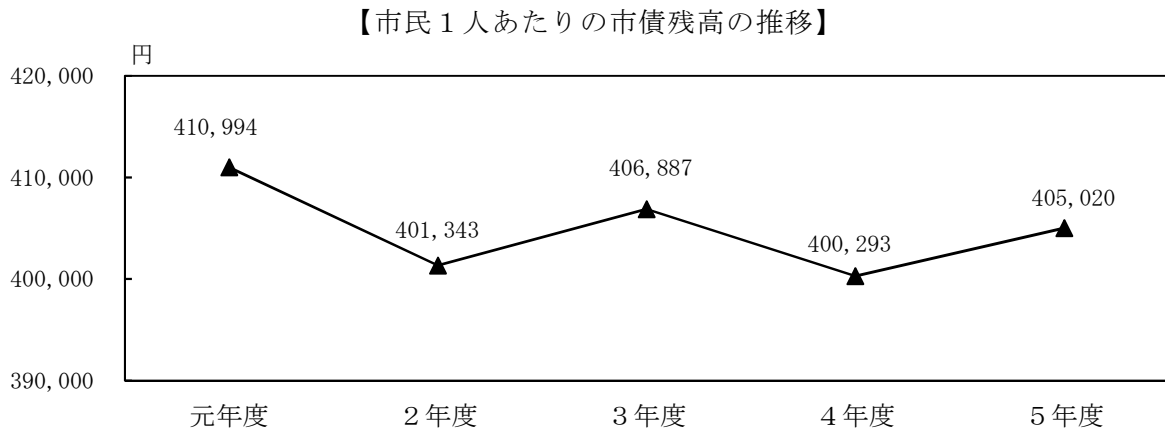
最近 5 か年間の市債現在高等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 単位未満を四捨五入した。

また、普通会計における市民 1 人あたりの市債残高は 405,020 円で、前年度に比べ 4,727 円 (1.2%) 増加している。

最近 5 か年間の市民 1 人あたりの市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 市民 1 人あたりの市債残高＝市債未償還残高／住民基本台帳人口（各年度末現在）

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和 6 年度以降の支出予定額は 14,283,982 千円で、前年度に比べ 9,095,145 千円（38.9％）減少している。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 債務負担行為の状況】

（単位：千円、％）

区 分	限度額	5 年度支出額		6 年度以降支出予定額	
		金 額	左のうち一般財源	金 額	左のうち一般財源
普通会計	64,407,632	14,542,167	1,124,419	14,283,982	2,756,646

(5) 基金現在高の状況

当年度の基金現在高は 16,186,005 千円で、前年度に比べ 156,866 千円（1.0％）減少している。

主な基金現在高の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 基金現在高の状況】

（単位：千円、％）

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	6,189,566	6,562,128	△ 372,562	△ 5.7
減 債 基 金	5,662,541	4,653,715	1,008,826	21.7
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,333,898	5,127,028	△ 793,130	△ 15.5
合 計	16,186,005	16,342,871	△ 156,866	△ 1.0

2 一般会計

1 概 況

一般会計の歳入決算額は185,196,985,219円、歳出決算額は179,571,207,109円であり、前年度に比べ、収入済額で4,927,131,087円(2.7%)、支出済額で6,845,189,901円(4.0%)それぞれ増加している。

当年度の歳入歳出差引額は5,625,778,110円で、前年度に比べ1,918,058,814円(25.4%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,242,058,780円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ845,543,638円(83.1%)減少し、1,863,153,694円の赤字である。

当年度における一般会計の決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

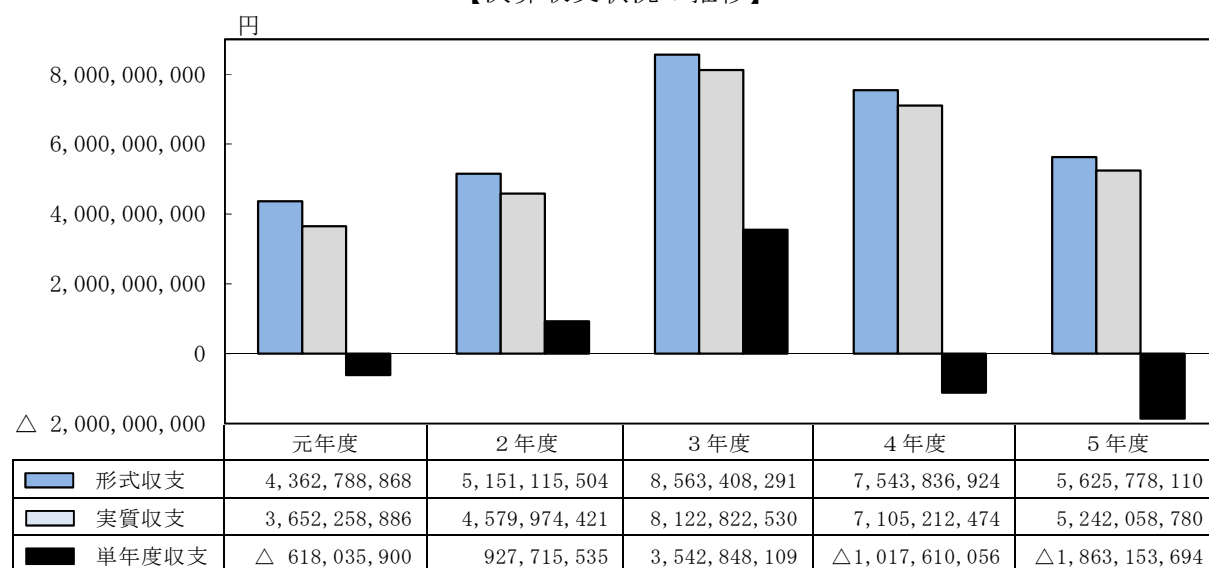
【表9 決算収支等の状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	185,196,985,219	180,269,854,132	4,927,131,087	2.7
歳 出 総 額	179,571,207,109	172,726,017,208	6,845,189,901	4.0
歳入歳出差引額(形式収支)	5,625,778,110	7,543,836,924	△ 1,918,058,814	△ 25.4
翌年度へ繰り越すべき財源	383,719,330	438,624,450	△ 54,905,120	△ 12.5
実 質 収 支	5,242,058,780	7,105,212,474	△ 1,863,153,694	△ 26.2
基 金 繰 入 額	3,500,000,000	4,500,000,000	△ 1,000,000,000	△ 22.2
翌 年 度 繰 越 額	1,742,058,780	2,605,212,474	△ 863,153,694	△ 33.1
前 年 度 実 質 収 支	7,105,212,474	8,122,822,530	△ 1,017,610,056	△ 12.5
単 年 度 収 支	△ 1,863,153,694	△ 1,017,610,056	△ 845,543,638	△ 83.1

最近5か年間の決算収支状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【決算収支状況の推移】



2 歳 入

(1) 概 況

収入済額は185,196,985,219円で、予算現額に対する執行率は98.7%(前年度96.3%)、調定額に対する収入率は97.8%(同97.0%)である。また、収入済額を前年度と比較すると4,927,131,087円(2.7%)増加している。

自主財源の収入済額は96,928,284,184円で、前年度に比べ662,413,366円(0.7%)増加している。これは主に、諸収入が減少したものの、市税及び繰入金がそれぞれ増加したためである。

また、依存財源の収入済額は88,268,701,035円で、前年度に比べ4,264,717,721円(5.1%)増加している。これは主に、国庫支出金が減少したものの、地方交付税、県支出金及び市債がそれぞれ増加したためである。

自主財源と依存財源に区分した収入済額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

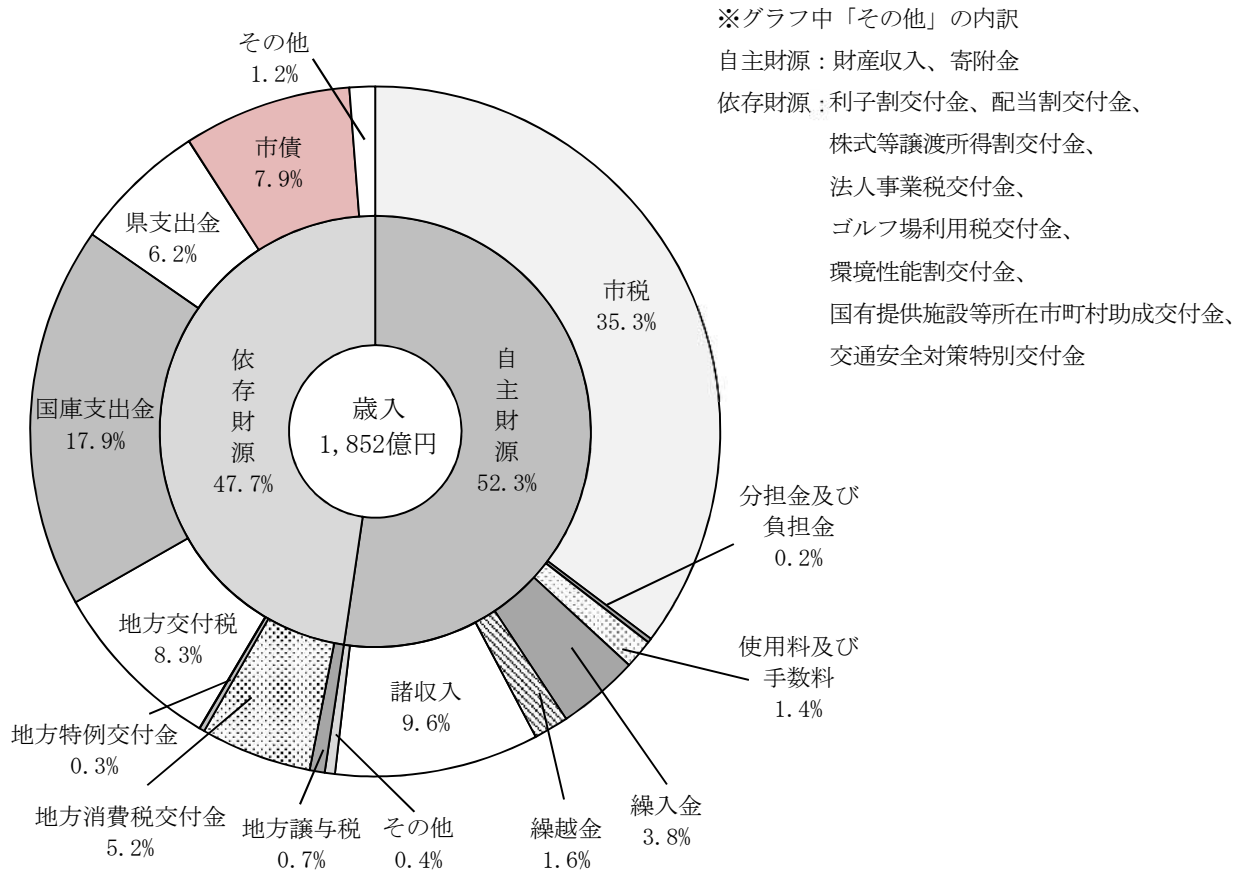
【表10 自主財源と依存財源に区分した収入済額の状況】

(単位：円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	65,312,207,095	35.3	64,271,976,704	35.7	1,040,230,391	1.6
	14 分担金及び 負担金	377,337,739	0.2	348,922,676	0.2	28,415,063	8.1
	15 使用料及び 手数料	2,538,537,073	1.4	2,500,995,096	1.4	37,541,977	1.5
	18 財産収入	470,956,308	0.2	350,816,183	0.2	120,140,125	34.2
	19 寄附金	398,470,777	0.2	386,991,780	0.2	11,478,997	3.0
	20 繰入金	7,075,226,628	3.8	5,320,834,000	2.9	1,754,392,628	33.0
	21 繰越金	3,043,836,924	1.6	3,563,408,291	2.0	△ 519,571,367	△ 14.6
	22 諸収入	17,711,711,640	9.6	19,521,926,088	10.8	△ 1,810,214,448	△ 9.3
小 計		96,928,284,184	52.3	96,265,870,818	53.4	662,413,366	0.7
依存財源	2 地方譲与税	1,313,160,000	0.7	1,302,030,002	0.7	11,129,998	0.9
	3 利子割交付金	17,854,000	0.0	21,733,000	0.0	△ 3,879,000	△ 17.8
	4 配当割交付金	334,585,000	0.2	281,257,000	0.2	53,328,000	19.0
	5 株式等譲渡 所得割交付金	423,878,000	0.2	213,817,000	0.2	210,061,000	98.2
	6 法人事業税 交付金	1,052,680,000	0.6	968,066,000	0.5	84,614,000	8.7
	7 地方消費税 交付金	9,649,505,000	5.2	9,660,837,000	4.9	△ 11,332,000	△ 0.1
	8 ゴルフ場利用 税交付金	100,641,489	0.1	112,459,806	0.1	△ 11,818,317	△ 10.5
	9 環境性能割 交付金	185,308,000	0.1	144,242,000	0.1	41,066,000	28.5
	10 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	26,279,000	0.0	27,427,000	0.0	△ 1,148,000	△ 4.2
	11 地方特例 交付金	463,854,000	0.3	461,482,000	0.3	2,372,000	0.5
	12 地方交付税	15,265,591,000	8.3	14,427,557,000	8.0	838,034,000	5.8
	13 交通安全対策 特別交付金	71,082,000	0.0	77,221,000	0.0	△ 6,139,000	△ 7.9
	16 国庫支出金	33,199,984,148	17.9	34,986,727,433	19.4	△ 1,786,743,285	△ 5.1
	17 県支出金	11,558,099,398	6.2	10,944,027,073	6.1	614,072,325	5.6
	23 市 債	14,606,200,000	7.9	10,375,100,000	5.7	4,231,100,000	40.8
小 計		88,268,701,035	47.7	84,003,983,314	46.6	4,264,717,721	5.1
合 計		185,196,985,219	100	180,269,854,132	100	4,927,131,087	2.7

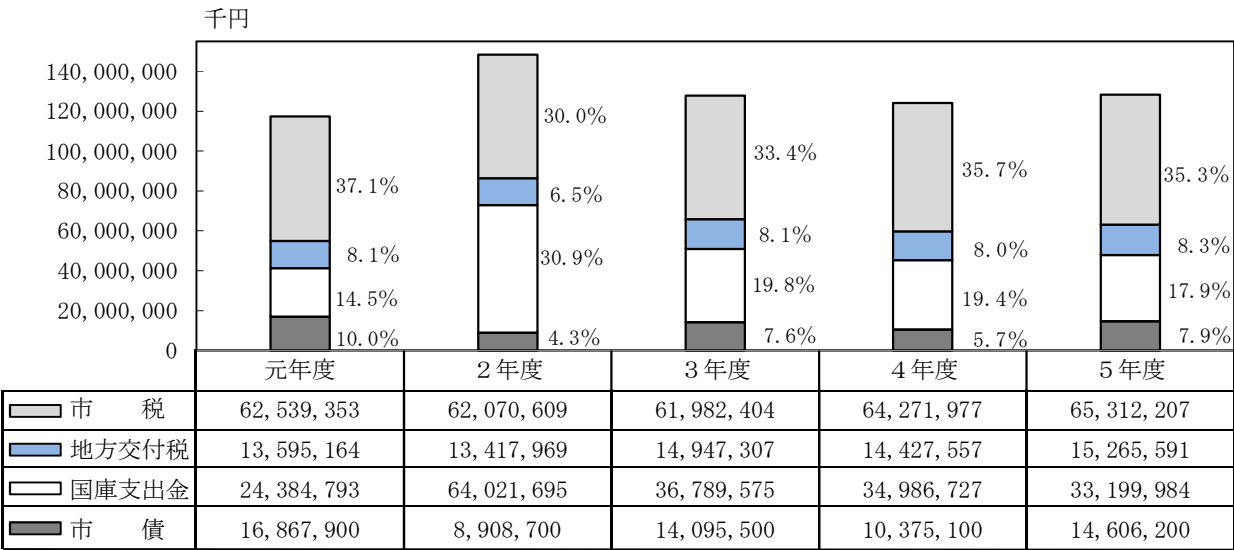
歳入の財源別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【財源別決算額の構成比】



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【主な歳入項目の収入状況の推移】



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

歳入総額の 35.3%（前年度 35.7%）を占める市税の収入済額は 65,312,207,095 円で、前年度に比べ 1,040,230,391 円（1.6%）増加している。

なお、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率である。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 市税の収入状況】

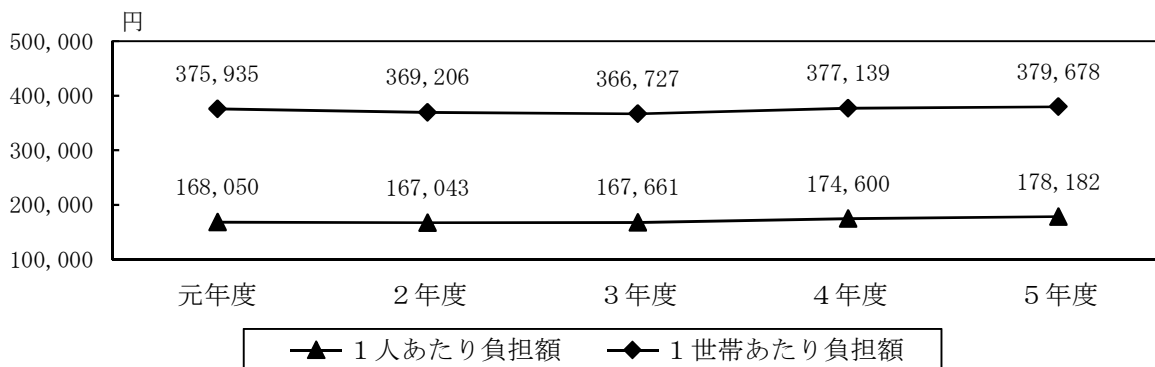
(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
5 年度	63,735,633,000	65,684,634,021	65,312,207,095	86,787,906	285,639,020	1,576,574,095	102.5	99.4
4 年度	62,193,403,000	64,671,509,658	64,271,976,704	47,224,741	352,308,213	2,078,573,704	103.3	99.4
比較増減	1,542,230,000	1,013,124,363	1,040,230,391	39,563,165	△ 66,669,193	△ 501,999,609	△ 0.8	0.0

当年度の市民 1 人あたりの市税負担額は 178,182 円で、前年度に比べ 3,582 円（2.1%）、1 世帯あたりの市税負担額は 379,678 円で、前年度に比べ 2,539 円（0.7%）それぞれ増加している。

最近 5 か年間の市税の負担状況の推移を示す次のグラフのとおりである。

【市税の負担状況の推移】



(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況をみると、市税の歳入総額の 44.9%を占める市民税は 29,305,919,470 円で、前年度に比べ 684,114,089 円（2.4%）増加している。これは主に、令和 4 年中の景気の緩やかな回復に伴う給与所得、上場株式等譲渡所得の増加に加え、昨年に引き続き半導体・電子機器などを扱う製造業の一部で業績が好調だったことにより、市民税個人及び市民税法人がそれぞれ増加したためである。

なお、収入率は 99.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

市税の歳入総額の 40.6%を占める固定資産税は 26,542,099,628 円で、前年度に比べ 285,406,952 円（1.1%）増加している。これは主に、土地の農地転用や地目変更に加え、家屋の新築棟数の増加や物価の上昇に伴う建築費の高騰により、土地分及び家屋分がそれ

ぞれ増加したためである。

なお、収入率は 99.6% で前年度と同率である。

税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 2 税目別収入状況】

(単位：円、%)

税目区分	5 年度		4 年度		比較増減		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	5 年度	4 年度
市 民 税	29,305,919,470	44.9	28,621,805,381	44.5	684,114,089	2.4	99.3	99.2
市 民 税 個 人	22,935,293,389	35.1	22,557,876,573	35.1	377,416,816	1.7	99.1	99.1
市 民 税 法 人	6,370,626,081	9.8	6,063,928,808	9.4	306,697,273	5.1	99.7	99.7
固 定 資 産 税	26,542,099,628	40.6	26,256,692,676	40.8	285,406,952	1.1	99.6	99.6
固 定 資 産 税	26,437,231,728	40.5	26,150,221,676	40.7	287,010,052	1.1	99.6	99.6
国有資産等所在 市町村交付金	104,867,900	0.1	106,471,000	0.1	△ 1,603,100	△ 1.5	100	100
軽 自 動 車 税	1,162,397,924	1.8	1,132,460,194	1.8	29,937,730	2.6	98.8	98.8
環 境 性 能 割	61,921,800	0.1	64,514,600	0.1	△ 2,592,800	△ 4.0	100	100
種 別 割	1,100,476,124	1.7	1,067,945,594	1.7	32,530,530	3.0	98.8	98.7
市 た ば こ 税	2,562,756,190	3.9	2,547,585,120	4.0	15,171,070	0.6	100	100
入 湯 税	29,766,800	0.1	30,199,000	0.0	△ 432,200	△ 1.4	100	100
事 業 所 税	2,616,387,000	4.0	2,606,560,500	4.1	9,826,500	0.4	100	99.9
都 市 計 画 税	3,092,880,083	4.7	3,076,673,833	4.8	16,206,250	0.5	98.9	98.1
合 計	65,312,207,095	100	64,271,976,704	100	1,040,230,391	1.6	99.4	99.4

次に、不納欠損額は 86,787,906 円で、前年度に比べ 39,563,165 円（83.8%）増加している。

不納欠損額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 不納欠損額の状況】

(単位：円、人、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	税額	人数	税額	人数	増減額	増減率
市 民 税 個 人	43,991,257	602	24,408,359	364	19,582,898	80.2
市 民 税 法 人	1,539,944	13	2,185,135	15	△ 645,191	△ 29.5
固 定 資 産 税	38,220,813	212	17,813,193	202	20,407,620	114.6
都 市 計 画 税	3,035,892	193	2,818,054	154	217,838	7.7
軽 自 動 車 税	3,035,892	193	2,818,054	154	217,838	7.7
合 計	86,787,906	1,020	47,224,741	735	39,563,165	83.8

(注) 「人数」は実人数とする。

収入未済額は 285,639,020 円で、前年度に比べ 66,669,193 円（18.9%）減少している。これは主に、徴収強化の取り組みにより市民税で 25,958,608 円（12.9%）、固定資産税及び都市計画税で 38,004,924 円（27.5%）減少したためである。

税目別収入未済額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 税目別収入未済額の状況】

(単位：円、%)

税 目 区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	174,720,755	200,679,363	△ 25,958,608	△ 12.9
現 年 課 税	96,456,318	108,890,250	△ 12,433,932	△ 11.4
滞 納 繰 越	78,264,437	91,789,113	△ 13,524,676	△ 14.7
固 定 資 産 税	76,585,361	94,114,050	△ 17,528,689	△ 18.6
現 年 課 税	36,323,991	49,394,380	△ 13,070,389	△ 26.5
滞 納 繰 越	40,261,370	44,719,670	△ 4,458,300	△ 10.0
軽 自 動 車 税	10,717,486	11,510,847	△ 793,361	△ 6.9
現 年 課 税	4,470,748	3,764,106	706,642	18.8
滞 納 繰 越	6,246,738	7,746,741	△ 1,500,003	△ 19.4
事 業 所 税	0	1,912,300	△ 1,912,300	皆減
現 年 課 税	0	1,912,300	△ 1,912,300	皆減
滞 納 繰 越	0	0	0	-
都 市 計 画 税	23,615,418	44,091,653	△ 20,476,235	△ 46.4
現 年 課 税	4,236,341	5,736,557	△ 1,500,216	△ 26.2
滞 納 繰 越	19,379,077	38,355,096	△ 18,976,019	△ 49.5
合 計	285,639,020	352,308,213	△ 66,669,193	△ 18.9

2 款 地方譲与税

収入済額は 1,313,160,000 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%であり、前年度に比べ 11,129,998 円 (0.9%) 増加している。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 5 地方譲与税の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
5 年度	1,322,454,000	1,313,160,000	1,313,160,000	0	△ 9,294,000	99.3	100
4 年度	1,274,455,000	1,302,030,002	1,302,030,002	0	27,575,002	102.2	100
比較増減	47,999,000	11,129,998	11,129,998	0	△ 36,869,002	△ 2.9	0

税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 6 税目別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	308,541,000	307,422,000	1,119,000	0.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	930,165,000	920,154,000	10,011,000	1.1
森 林 環 境 譲 与 税	74,454,000	74,454,000	0	0
[地 方 道 路 譲 与 税]	-	2	△ 2	皆減
合 計	1,313,160,000	1,302,030,002	11,129,998	0.9

3 款 利子割交付金

収入済額は 17,854,000 円で、予算現額に対する執行率は 105.0%であり、前年度に比べ 3,879,000 円（17.8%）減少している。

利子割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 7 利子割交付金の収入状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
5 年度	17,000,000	17,854,000	17,854,000	0	854,000	105.0	100
4 年度	23,000,000	21,733,000	21,733,000	0	△ 1,267,000	94.5	100
比較増減	△ 6,000,000	△ 3,879,000	△ 3,879,000	0	2,121,000	10.5	0

4 款 配当割交付金

収入済額は 334,585,000 円で、予算現額に対する執行率は 115.4%であり、前年度に比べ 53,328,000 円（19.0%）増加している。

配当割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 8 配当割交付金の収入状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
5 年度	290,000,000	334,585,000	334,585,000	0	44,585,000	115.4	100
4 年度	230,000,000	281,257,000	281,257,000	0	51,257,000	122.3	100
比較増減	60,000,000	53,328,000	53,328,000	0	△ 6,672,000	△ 6.9	0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 423,878,000 円で、予算現額に対する執行率は 201.8%であり、前年度に比べ 210,061,000 円（98.2%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 9 株式等譲渡所得割交付金の収入状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
5 年度	210,000,000	423,878,000	423,878,000	0	213,878,000	201.8	100
4 年度	240,000,000	213,817,000	213,817,000	0	△ 26,183,000	89.1	100
比較増減	△ 30,000,000	210,061,000	210,061,000	0	240,061,000	112.7	0

6 款 法人事業税交付金

収入済額は 1,052,680,000 円で、予算現額に対する執行率は 105.3%であり、前年度に比べ 84,614,000 円（8.7%）増加している。

法人事業税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 0 法人事業税交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	1,000,000,000	1,052,680,000	1,052,680,000	0	52,680,000	105.3	100
4年度	840,000,000	968,066,000	968,066,000	0	128,066,000	115.2	100
比較増減	160,000,000	84,614,000	84,614,000	0	△ 75,386,000	△ 9.9	0

7 款 地方消費税交付金

収入済額は 9,649,505,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.5% であり、前年度に比べ 11,332,000 円 (0.1%) 減少している。

地方消費税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 1 地方消費税交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	9,600,000,000	9,649,505,000	9,649,505,000	0	49,505,000	100.5	100
4年度	9,160,000,000	9,660,837,000	9,660,837,000	0	500,837,000	105.5	100
比較増減	440,000,000	△ 11,332,000	△ 11,332,000	0	△ 451,332,000	△ 5.0	0

8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 100,641,489 円で、予算現額に対する執行率は 100.6% であり、前年度に比べ 11,818,317 円 (10.5%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 2 ゴルフ場利用税交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	100,000,000	100,641,489	100,641,489	0	641,489	100.6	100
4年度	110,000,000	112,459,806	112,459,806	0	2,459,806	102.2	100
比較増減	△ 10,000,000	△ 11,818,317	△ 11,818,317	0	△ 1,818,317	△ 1.6	0

9 款 環境性能割交付金

収入済額は 185,308,000 円で、予算現額に対する執行率は 123.5% であり、前年度に比べ 41,066,000 円 (28.5%) 増加している。

環境性能割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 3 環境性能割交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	150,000,000	185,308,000	185,308,000	0	35,308,000	123.5	100
4年度	140,000,000	144,242,000	144,242,000	0	4,242,000	103.0	100
比較増減	10,000,000	41,066,000	41,066,000	0	31,066,000	20.5	0

1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 26,279,000 円で、予算現額に対する執行率は 95.8%であり、前年度に比べ 1,148,000 円 (4.2%) 減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	27,427,000	26,279,000	26,279,000	0	△ 1,148,000	95.8	100
4年度	27,401,000	27,427,000	27,427,000	0	26,000	100.1	100
比較増減	26,000	△ 1,148,000	△ 1,148,000	0	△ 1,174,000	△ 4.3	0

1 1 款 地方特例交付金

収入済額は 463,854,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.1%であり、前年度に比べ 2,372,000 円 (0.5%) 増加している。

地方特例交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 5 地方特例交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	463,337,000	463,854,000	463,854,000	0	517,000	100.1	100
4年度	452,338,000	461,482,000	461,482,000	0	9,144,000	102.0	100
比較増減	10,999,000	2,372,000	2,372,000	0	△ 8,627,000	△ 1.9	0

1 2 款 地方交付税

収入済額は 15,265,591,000 円で、予算現額に対する執行率は 102.2%であり、前年度に比べ 838,034,000 円 (5.8%) 増加している。

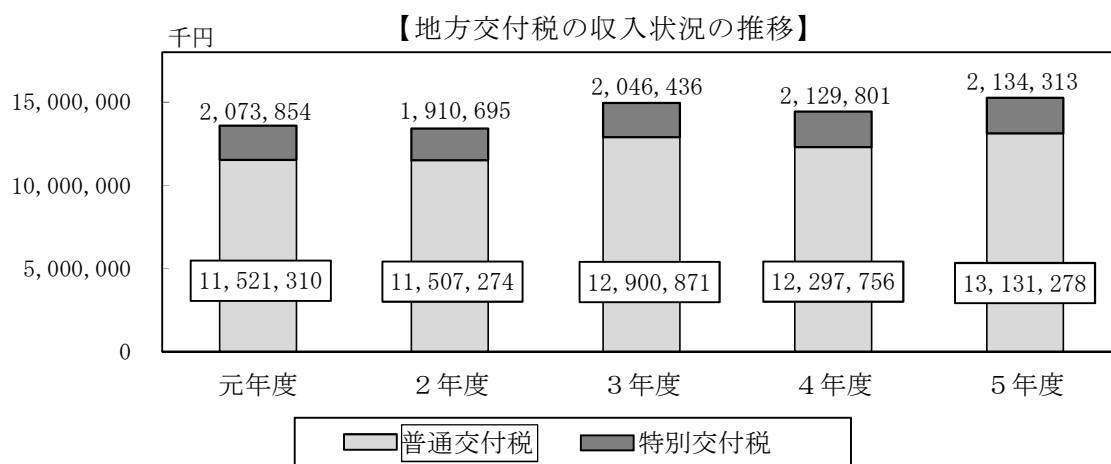
地方交付税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 6 地方交付税の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\left(\frac{C}{A}\right)$	収入率 $\left(\frac{C}{B}\right)$
5 年度	14,931,278,000	15,265,591,000	15,265,591,000	0	334,313,000	102.2	100
4 年度	14,097,756,000	14,427,557,000	14,427,557,000	0	329,801,000	102.3	100
比較増減	833,522,000	838,034,000	838,034,000	0	4,512,000	△ 0.1	0

最近 5 か年間の地方交付税の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 71,082,000 円で、予算現額に対する執行率は 88.9%であり、前年度に比べ 6,139,000 円 (7.9%) 減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 7 交通安全対策特別交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\left(\frac{C}{A}\right)$	収入率 $\left(\frac{C}{B}\right)$
5 年度	80,000,000	71,082,000	71,082,000	0	△ 8,918,000	88.9	100
4 年度	80,000,000	77,221,000	77,221,000	0	△ 2,779,000	96.5	100
比較増減	0	△ 6,139,000	△ 6,139,000	0	△ 6,139,000	△ 7.6	0

1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は 377,337,739 円で、予算現額に対する執行率は 106.0%であり、前年度に比べ 28,415,063 円 (8.1%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 93.1%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

不納欠損額は 20,244,075 円で、主なものは、民生費負担金の保育料 (私立) 滞納繰越分である。

収入未済額は 7,744,520 円で、前年度に比べ 19,902,386 円 (72.0%) 減少している。主

なものは、民生費負担金の滞納繰越分を含む保育料（私立）である。
 分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 8 分担金及び負担金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
5 年度	355,972,000	405,326,334	377,337,739	20,244,075	7,744,520	21,365,739	106.0	93.1
4 年度	362,597,000	376,731,582	348,922,676	162,000	27,646,906	△ 13,674,324	96.2	92.6
比較増減	△ 6,625,000	28,594,752	28,415,063	20,082,075	△ 19,902,386	35,040,063	9.8	0.5

○主な内容と収入済額

- ・保育料（民生費負担金） 296,652,500 円（うち滞納繰越分 2,029,390 円）
- ・老人ホーム入所者負担金 26,867,378 円

1 5 款 使用料及び手数料

収入済額は 2,538,537,073 円で、予算現額に対する執行率は 101.0%であり、前年度に比べ 37,541,977 円（1.5%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 97.1%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

不納欠損額は 6,768,823 円で、民生使用料の保育料（公立）滞納繰越分である。

収入未済額は 69,824,195 円で、前年度に比べ 3,924,531 円（5.3%）減少している。主なものは、土木使用料の滞納繰越分を含む公営住宅使用料である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 9 使用料及び手数料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
5 年度	2,513,023,000	2,615,130,091	2,538,537,073	6,768,823	69,824,195	25,514,073	101.0	97.1
4 年度	2,534,869,000	2,580,226,278	2,500,995,096	5,482,456	73,748,726	△ 33,873,904	98.7	96.9
比較増減	△ 21,846,000	34,903,813	37,541,977	1,286,367	△ 3,924,531	59,387,977	2.3	0.2

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料（民生使用料） 171,228,860 円（うち滞納繰越分 634,900 円）
- ・公営住宅使用料 808,570,270 円（うち滞納繰越分 10,102,100 円）
- ・自動車保管場所使用料 85,492,660 円（うち滞納繰越分 1,140,170 円）
- ・授業料 98,782,200 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 65,329,430 円
- ・戸籍住民基本台帳手数料 141,782,500 円
- ・と畜検査手数料 52,568,200 円
- ・ごみ処理手数料 405,425,510 円
- ・墓所管理手数料 55,828,630 円（うち滞納繰越分 351,960 円）

16 款 国庫支出金

収入済額は 33,199,984,148 円で、予算現額に対する執行率は 94.0%であり、前年度に比べ 1,786,743,285 円(5.1%)減少している。これは主に、衛生費国庫補助金で 1,974,029,401 円(68.7%)、総務費国庫補助金で 1,846,762,454 円(50.1%)それぞれ増加したものの、民生費国庫補助金で 5,231,553,969 円(80.4%)減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 95.2%で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

収入未済額は 1,687,057,114 円で、前年度に比べ 732,426,514 円(76.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金で 574,075,000 円(98.6%)減少したものの、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金で 1,099,476,314 円(皆増)、労使会館建設に係る労働諸費補助金で 171,500,000 円(2638.5%)それぞれ増加したためであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 30 国庫支出金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
5 年度	35,313,543,600	34,887,041,262	33,199,984,148	1,687,057,114	△ 2,113,559,452	94.0	95.2
4 年度	37,014,083,731	35,941,358,033	34,986,727,433	954,630,600	△ 2,027,356,298	94.5	97.3
比較増減	△ 1,700,540,131	△ 1,054,316,771	△ 1,786,743,285	732,426,514	△ 86,203,154	△ 0.5	△ 2.1

区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 31 区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	20,074,754,953	20,686,408,853	△ 611,653,900	△ 3.0
補 助 金	13,037,415,321	14,214,792,260	△ 1,177,376,939	△ 8.3
委 託 金	87,813,874	85,526,320	2,287,554	2.7
合 計	33,199,984,148	34,986,727,433	△ 1,786,743,285	△ 5.1

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 障害者自立支援給付費 3,583,696,631 円
 - ・ 障害児施設給付費等 1,179,201,483 円
 - ・ 子どものための教育・保育給付費(民生費国庫負担金) 5,195,206,863 円
 - ・ 児童手当 3,471,745,999 円
 - ・ 生活保護費等 4,641,084,066 円
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 398,019,644 円
- (うち前年度繰越明許分 192,005,484 円)

(補助金)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,293,727,000 円
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,086,349,000 円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 500,959,000 円
（うち前年度繰越明許分 245,121,000 円）
- ・子ども・子育て支援交付金（民生費国庫補助金） 424,560,000 円
- ・保育所等整備交付金 218,517,000 円（うち前年度繰越明許分 113,194,000 円）
- ・出産・子育て応援交付金 182,054,000 円
- ・循環型社会形成推進交付金 4,105,149,000 円

17 款 県支出金

収入済額は 11,558,099,398 円で、予算現額に対する執行率は 96.2%であり、前年度に比べ 614,072,325 円（5.6%）増加している。これは主に、商工費県補助金で 145,555,938 円皆減したものの、民生費県補助金で 473,801,993 円（21.0%）、民生費県負担金で 255,881,371 円（3.6%）それぞれ増加したためである。

また、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

収入未済額は 336,166,000 円で、前年度に比べ 73,460,000 円（17.9%）減少している。これは主に、農林水産業費県補助金の農地耕作条件改善事業で 157,670,000 円（600.6%）増加したものの、介護基盤等整備事業費補助金（前年度繰越明許分）で 217,056,000 円皆減したためであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 2 県支出金の収入状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C / A)	収入率 (C / B)
5 年度	12,014,712,000	11,894,265,398	11,558,099,398	336,166,000	△ 456,612,602	96.2	97.2
4 年度	11,544,711,000	11,353,653,073	10,944,027,073	409,626,000	△ 600,683,927	94.8	96.4
比較増減	470,001,000	540,612,325	614,072,325	△ 73,460,000	144,071,325	1.4	0.8

区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 3 区分別収入状況】

（単位：円、%）

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	7,501,826,938	7,241,565,541	260,261,397	3.6
補 助 金	3,223,628,314	2,871,583,721	352,044,593	12.3
委 託 金	832,644,146	830,877,811	1,766,335	0.2
合 計	11,558,099,398	10,944,027,073	614,072,325	5.6

○主な内容と収入済額 (負担金)

- ・障害者自立支援給付費 1,791,848,314 円
- ・国民健康保険保険基盤安定 1,013,390,257 円
- ・子どものための教育・保育給付費（民生費県負担金）2,211,420,028 円

(補助金)

- ・福祉医療費 1,505,026,002 円
- ・子ども・子育て支援交付金（民生費県補助金） 417,560,000 円
- ・介護基盤等整備事業費 384,050,000 円
（うち前年度繰越明許分 75,625,000 円、前年度事故繰越し分 249,777,000 円）
- ・施設型給付費等（民生費県補助金） 263,093,000 円
- ・出産・子育て応援交付金 44,617,000 円

(委託金)

- ・県民税等徴収取扱業務 609,746,683 円
- ・県知事選挙 104,745,349 円

1 8 款 財産収入

収入済額は 470,956,308 円で、予算現額に対する執行率は 122.4%であり、前年度に比べ 120,140,125 円（34.2%）増加している。これは主に、不動産売却収入で 134,774,841 円（901.1%）増加したためである。

また、調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 2,060,760 円で、前年度と同額である。これは、土地貸付収入滞納繰越分である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 4 財産収入の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5 年度	384,655,000	473,017,068	470,956,308	2,060,760	86,301,308	122.4	99.6
4 年度	296,367,000	352,876,943	350,816,183	2,060,760	54,449,183	118.4	99.4
比較増減	88,288,000	120,140,125	120,140,125	0	31,852,125	4.0	0.2

1 9 款 寄附金

収入済額は 398,470,777 円で、予算現額に対する執行率は 97.8%であり、前年度に比べ 11,478,997 円（3.0%）増加している。これは主に、消防費寄附金で 40,000,000 円（皆減）、一般寄附金で 30,048,421 円（9.7%）、民生費寄附金で 14,864,851 円（91.1%）それぞれ減少したものの、教育費寄附金で 100,100,000 円（4766.7%）増加したためである。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 5 寄附金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収入率 ($\frac{C}{B}$)
5 年度	407,617,000	398,470,777	398,470,777	0	△ 9,146,223	97.8	100
4 年度	387,214,000	386,991,780	386,991,780	0	△ 222,220	99.9	100
比較増減	20,403,000	11,478,997	11,478,997	0	△ 8,924,003	△ 2.1	0

20 款 繰入金

収入済額は 7,075,226,628 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度に比べ 1,754,392,628 円（33.0%）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で 1,215,410,000 円（33.1%）、廃棄物処理施設整備等基金繰入金で 498,200,000 円（609.0%）それぞれ増加したためである。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 6 繰入金の収入状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
5 年度	7,075,433,000	7,075,226,628	7,075,226,628	0	△ 206,372	100.0	100
4 年度	5,521,300,000	5,320,834,000	5,320,834,000	0	△ 200,466,000	96.4	100
比較増減	1,554,133,000	1,754,392,628	1,754,392,628	0	200,259,628	3.6	0

主な繰入金を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 7 主な繰入金】

（単位：円、%）

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,886,550,000	3,671,140,000	1,215,410,000	33.1
減 債 基 金 繰 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金	580,000,000	81,800,000	498,200,000	609.0
新型コロナウイルス緊急対策基金繰入金	150,000,000	190,000,000	△ 40,000,000	△ 21.1

21 款 繰越金

収入済額は 3,043,836,924 円で、前年度に比べ 519,571,367 円（14.6%）減少している。

内訳は普通繰越が 2,605,212,474 円、繰越明許費繰越分が 438,624,450 円である。

繰越金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 8 繰越金の収入状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
5 年度	3,043,836,450	3,043,836,924	3,043,836,924	0	474	100.0	100
4 年度	3,563,407,761	3,563,408,291	3,563,408,291	0	530	100.0	100
比較増減	△ 519,571,311	△ 519,571,367	△ 519,571,367	0	△ 56	0.0	0

22 款 諸収入

収入済額は 17,711,711,640 円で、予算現額に対する執行率は 91.9%であり、前年度に比べ 1,810,214,448 円（9.3%）減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入で 1,464,448,000 円（10.1%）減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 94.3%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

不納欠損額は 17,486,434 円で、これは主に、雑入の生活保護費徴収金、返還金、戻入金等である。

収入未済額は 1,062,771,593 円で、前年度に比べ 40,490,029 円 (3.7%) 減少している。諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 9 諸収入の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
5 年度	19,270,770,000	18,791,969,667	17,711,711,640	17,486,434	1,062,771,593	△ 1,559,058,360	91.9	94.3
4 年度	24,009,951,000	20,640,828,620	19,521,926,088	15,640,910	1,103,261,622	△ 4,488,024,912	81.3	94.6
比較増減	△ 4,739,181,000	△ 1,848,858,953	△ 1,810,214,448	1,845,524	△ 40,490,029	2,928,966,552	10.6	△ 0.3

○主な内容と収入済額

- ・ 農業融資資金貸付金元利収入 650,148,252 円
- ・ 商工業融資資金貸付金元金収入 13,077,182,000 円
- ・ 都市整備公社貸付金元利収入 308,681,213 円
- ・ 学校等給食事業収入 1,627,752,461 円 (うち滞納繰越分 13,302,840 円)
- ・ 後期高齢者健康診査 158,797,892 円

2 3 款 市債

収入済額は 14,606,200,000 円で、予算現額に対する執行率は 95.1% であり、前年度に比べ 4,231,100,000 円 (40.8%) 増加している。これは主に、臨時財政対策債で 2,362,000,000 円 (70.3%) 減少したものの、衛生債で 5,594,000,000 円 (116.9%)、民生債で 843,100,000 円 (578.3%) それぞれ増加したためである。

また、調定額に対する収入率は 96.4% で、前年度を 16.3 ポイント上回っている。

収入未済額は 551,600,000 円で、前年度に比べ 2,027,200,000 円 (78.6%) 減少している。いずれも、年度内に事業が執行できなかったものであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 0 市債の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
5 年度	15,357,000,000	15,157,800,000	14,606,200,000	551,600,000	△ 750,800,000	95.1	96.4
4 年度	13,182,500,000	12,953,900,000	10,375,100,000	2,578,800,000	△ 2,807,400,000	78.7	80.1
比較増減	2,174,500,000	2,203,900,000	4,231,100,000	△ 2,027,200,000	2,056,600,000	16.4	16.3

区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

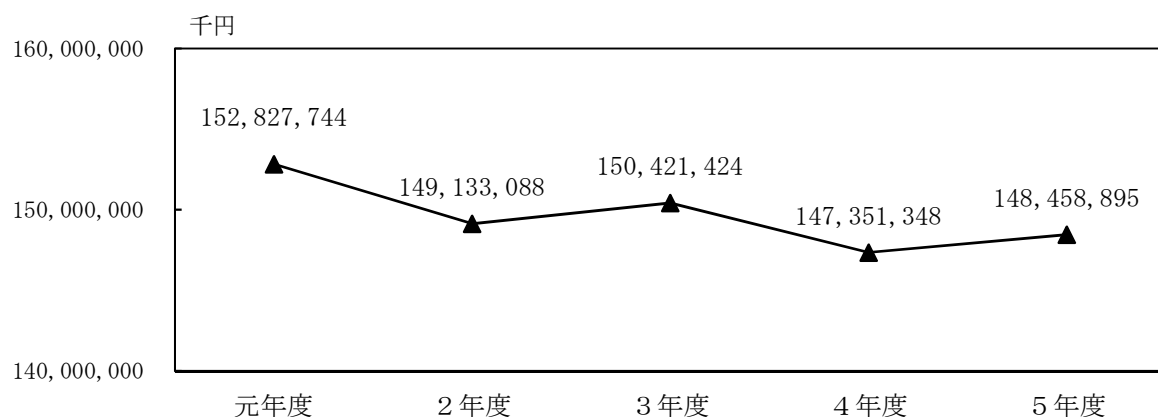
【表 4 1 区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 務 債	96,600,000	35,000,000	61,600,000	176.0
民 生 債	988,900,000	145,800,000	843,100,000	578.3
衛 生 債	10,378,100,000	4,784,100,000	5,594,000,000	116.9
労 働 債	301,000,000	25,300,000	275,700,000	1089.7
農 林 水 産 業 債	46,200,000	32,700,000	13,500,000	41.3
土 木 債	1,307,900,000	1,306,300,000	1,600,000	0.1
消 防 債	137,000,000	241,600,000	△ 104,600,000	△ 43.3
教 育 債	341,800,000	414,500,000	△ 72,700,000	△ 17.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000,000	3,362,000,000	△ 2,362,000,000	△ 70.3
災 害 復 旧 債	8,700,000	27,800,000	△ 19,100,000	△ 68.7
合 計	14,606,200,000	10,375,100,000	4,231,100,000	40.8

最近 5 か年間の市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市債残高の推移】



3 歳 出

(1) 概 況

支出済額は 179,571,207,109 円で、予算現額に対する執行率は 95.7% (前年度 92.2%) である。支出済額は前年度に比べ、6,845,189,901 円 (4.0%) 増加している。

翌年度繰越額は 2,970,812,176 円で、前年度に比べ 1,427,975,874 円 (32.5%) の減少となり、不用額は 5,121,671,765 円で、5,038,876,469 円 (49.6%) 減少している。

款別決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 2 款別決算状況】

(単位：円、%)

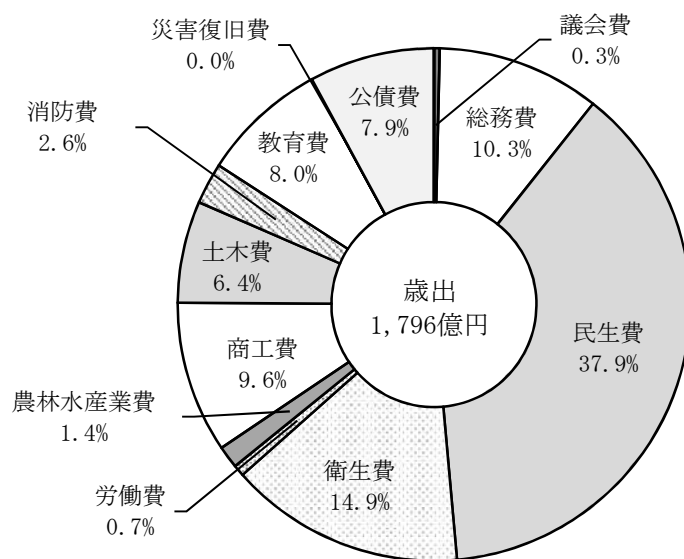
区 分	5 年度				4 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	658,951,000	645,832,410	98.0	0.3	650,661,723	0.4	△ 4,829,313	△ 0.7
2 総 務 費	19,138,760,000	18,492,031,793	96.6	10.3	18,154,445,362	10.5	337,586,431	1.9
3 民 生 費	70,143,231,000	68,049,957,468	97.0	37.9	64,205,973,417	37.2	3,843,984,051	6.0
4 衛 生 費	27,503,661,516	26,710,260,525	97.1	14.9	21,021,479,598	12.2	5,688,780,927	27.1
5 労 働 費	1,907,179,638	1,282,371,654	67.2	0.7	240,770,189	0.1	1,041,601,465	432.6
6 農林水産業費	3,022,799,259	2,538,961,615	84.0	1.4	2,876,892,624	1.7	△ 337,931,009	△ 11.7
7 商 工 費	19,095,623,000	17,166,955,530	89.9	9.6	21,048,114,397	12.2	△ 3,881,158,867	△ 18.4
8 土 木 費	12,226,961,620	11,539,146,544	94.4	6.4	11,684,363,376	6.8	△ 145,216,832	△ 1.2
9 消 防 費	4,726,404,017	4,655,149,414	98.5	2.6	4,702,509,905	2.7	△ 47,360,491	△ 1.0
10 教 育 費	14,830,824,000	14,295,242,450	96.4	8.0	13,919,000,845	8.0	376,241,605	2.7
11 災害復旧費	19,655,000	17,578,000	89.4	0.0	54,467,380	0.0	△ 36,889,380	△ 67.7
12 公 債 費	14,180,645,000	14,177,719,706	100.0	7.9	14,167,338,392	8.2	10,381,314	0.1
13 予 備 費	208,996,000	0	0	0	0	0	0	—
計	187,663,691,050	179,571,207,109	95.7	100	172,726,017,208	100	6,845,189,901	4.0

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の 37.9%で、次いで衛生費の 14.9%、総務費の 10.3%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、衛生費 5,688,780,927 円、民生費 3,843,984,051 円、労働費 1,041,601,465 円であり、減少した主なものと減少額は、商工費 3,881,158,867 円である。

歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は 81,139,910 千円で、前年度に比べ 843,793 千円（1.1%）増加している。これは主に、職員退職手当の減少により人件費で 582,430 千円（2.5%）減少したものの、低所得世帯支援特別給付金の皆増により扶助費で 1,415,841 千円（3.3%）増加したためである。

投資的経費は 25,529,558 千円で、前年度に比べ 9,885,803 千円（63.2%）増加している。これは主に、高浜クリーンセンター建設事業の進捗により、普通建設事業費で 9,922,692 千円（63.7%）増加したためである。

その他の経費は 72,901,739 千円で、前年度に比べ 3,884,406 千円（5.1%）減少している。これは主に、高崎市民商品券交付金の皆減により補助費等で 2,028,955 千円（9.6%）、特別対策資金預託金の減少により貸付金で 1,676,031 千円（10.8%）それぞれ減少したためである。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 3 性質別歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分			5 年度		4 年度		比較増減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		23,096,482	12.9	23,678,912	13.7	△ 582,430	△ 2.5
	扶助費		43,865,708	24.4	42,449,867	24.6	1,415,841	3.3
	公債費		14,177,720	7.9	14,167,338	8.2	10,382	0.1
	小 計		81,139,910	45.2	80,296,117	46.5	843,793	1.1
投資的経費	普通建設事業費		25,511,980	14.2	15,589,288	9.0	9,922,692	63.7
	災害復旧事業費		17,578	0.0	54,467	0.1	△ 36,889	△ 67.7
	小 計		25,529,558	14.2	15,643,755	9.1	9,885,803	63.2
その他の経費	物件費		22,806,889	12.7	23,717,896	13.7	△ 911,007	△ 3.8
	維持補修費		1,513,951	0.8	1,559,170	0.9	△ 45,219	△ 2.9
	補助費等		19,113,344	10.7	21,142,299	12.2	△ 2,028,955	△ 9.6
	〔一部事務組合負担金		4,270,277	2.4	4,244,041	2.4	26,236	0.6
	〔その他		14,843,067	8.3	16,898,258	9.8	△ 2,055,191	△ 12.2
	積立金		2,415,260	1.4	2,065,577	1.2	349,683	16.9
	投資及び出資金		24,699	0.0	19,511	0.0	5,188	26.6
	貸付金		13,843,870	7.7	15,519,901	9.0	△ 1,676,031	△ 10.8
	繰出金		13,183,726	7.3	12,761,791	7.4	421,935	3.3
	小 計		72,901,739	40.6	76,786,145	44.4	△ 3,884,406	△ 5.1
合 計			179,571,207	100	172,726,017	100	6,845,190	4.0

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は 645,832,410 円で、歳出総額の 0.3%（前年度 0.4%）を占めており、予算現額に対する執行率は 98.0%である。

支出済額は、前年度に比べ 4,829,313 円（0.7%）減少している。

議会費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

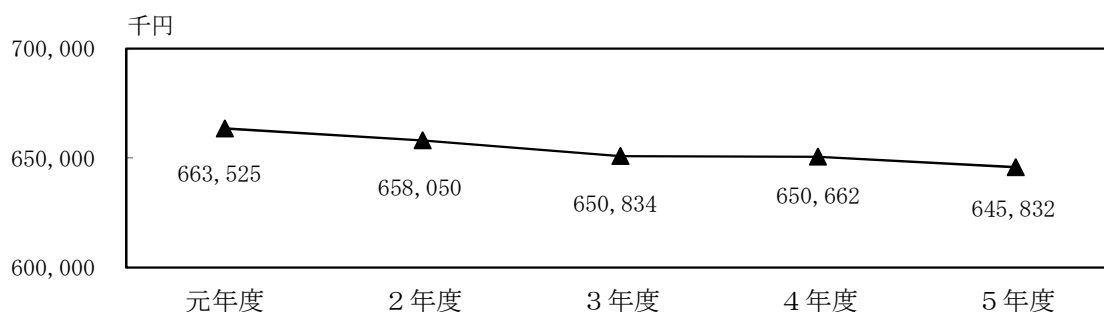
【表 4 4 議会費の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	658,951,000	645,832,410	0	13,118,590	98.0
4 年度	663,826,000	650,661,723	0	13,164,277	98.0
比較増減	△ 4,875,000	△ 4,829,313	0	△ 45,687	0.0

最近 5 か年間の議会費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【議会費の支出済額の推移】



2 款 総務費

支出済額は 18,492,031,793 円で、歳出総額の 10.3% (前年度 10.5%) を占めており、予算現額に対する執行率は 96.6% である。

翌年度繰越額は 44,619,000 円で、主なものは、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備委託料 24,541,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 337,586,431 円 (1.9%) 増加している。これは主に、職員退職手当の減少により人事管理費で 1,005,983,283 円 (62.6%) 減少したものの、減債基金積立金の増加により財政管理費で 312,304,166 円 (18.2%)、総務諸費で 302,048,476 円 (102.2%)、市長・市議会議員選挙費で 212,160,735 円 (皆増)、徴収費で 121,631,478 円 (45.5%)、スポーツ施設費で 120,182,619 円 (10.6%) それぞれ増加したためである。

総務費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 5 総務費の執行状況】

(単位：円、%)

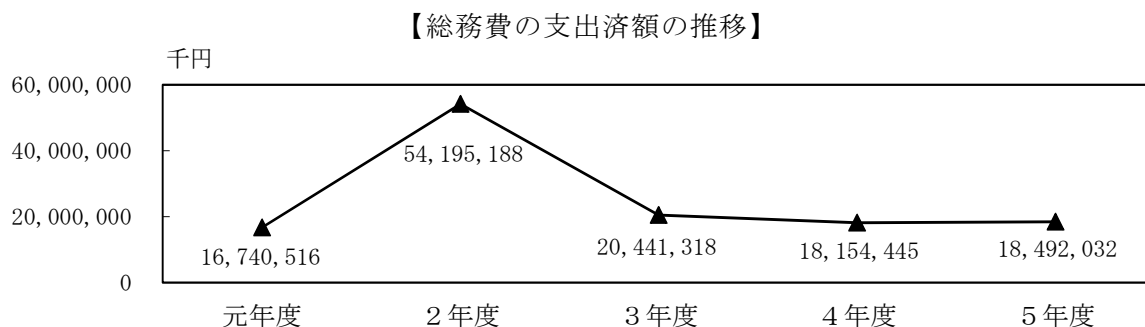
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	19,138,760,000	18,492,031,793	44,619,000	602,109,207	96.6
4 年度	19,030,704,000	18,154,445,362	50,621,000	825,637,638	95.4
比較増減	108,056,000	337,586,431	△ 6,002,000	△ 223,528,431	1.2

○主な事業と支出済額

- ・ 広報広聴事業 147,198,211 円
- ・ 高崎芸術劇場・高崎アリーナ企画誘致事業 154,290,000 円
- ・ 地域振興事業 400,275,942 円
- ・ 庁舎管理事業 831,647,680 円
- ・ くらぶち英語村運営事業 174,413,938 円

- ・バス交通対策事業 486,887,556 円
- ・情報システム経費 601,238,201 円
- ・美術館運営事業 102,802,237 円
- ・指定管理施設維持管理事業（文化施設費）1,850,663,365 円
- ・スポーツ振興事業 226,687,153 円
- ・指定管理施設維持管理事業（スポーツ施設費）995,648,192 円
- ・県知事選挙経費 104,745,349 円
- ・市民安全推進事業 177,691,473 円
- ・芸術文化活動促進事業 266,502,848 円
- ・運動場事業 109,004,251 円
- ・市長・市議会議員選挙経費 212,160,735 円

最近 5 か年間の総務費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



3 款 民生費

支出済額は 68,049,957,468 円で、歳出総額の 37.9%（前年度 37.2%）を占めており、予算現額に対する執行率は 97.0%である。

翌年度繰越額は 1,430,622,014 円で、繰越明許費 1,302,382,014 円と事故繰越し 128,240,000 円である。このうち、繰越明許費の主なものは、社会福祉総務費の低所得世帯支援特別給付金給付事業 224,210,406 円、住民税均等割のみ課税世帯支援特別給付金給付事業 457,215,908 円、児童福祉総務費の保育所等緊急整備事業費補助金 237,102,000 円である。

なお、事故繰越しは高齢者福祉総務費の老人福祉施設等施設整備費補助金 128,240,000 円で、資材の価格高騰により建設規模の見直しや契約手続きに不測の日数を要したためである。

支出済額は、前年度に比べ 3,843,984,051 円（6.0%）増加している。これは主に、低所得世帯支援特別給付金給付事業の皆増により社会福祉総務費で 1,666,156,431 円（13.3%）、自立支援給付等事業の増加により障害者福祉費で 796,273,368 円（7.7%）、高齢者福祉総務費で 535,370,761 円（35.2%）それぞれ増加したためである。

民生費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 6 民生費の執行状況】

（単位：円、%）

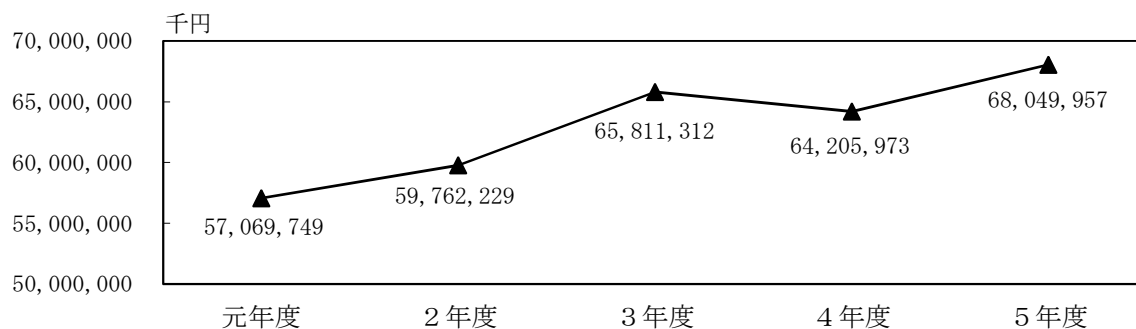
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	70,143,231,000	68,049,957,468	1,430,622,014	662,651,518	97.0
4 年度	67,646,496,601	64,205,973,417	940,596,000	2,499,927,184	94.9
比較増減	2,496,734,399	3,843,984,051	490,026,014	△ 1,837,275,666	2.1

○主な事業と支出済額

- ・低所得世帯支援特別給付金給付事業 3,838,516,648 円
- ・住民税均等割のみ課税世帯支援特別給付金給付事業 302,868,242 円
- ・自立支援給付等事業 7,595,828,691 円 ・障害者福祉事業 2,770,164,096 円
- ・障害者農業就労施設整備事業 250,436,116 円（うち前年度繰越明許分 200,642,750 円）
- ・福祉医療事業 3,303,798,969 円 ・放課後児童健全育成事業 917,844,242 円
- ・私立保育所振興事業 1,191,257,521 円（うち前年度繰越明許分 135,883,980 円）
- ・児童相談所整備事業 734,565,025 円
- ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 360,960,934 円
- ・児童措置事業 17,476,547,438 円
- ・老人福祉施設等施設整備費補助金 425,420,000 円
（うち前年度繰越明許分 195,440,000 円、前年度事故繰越し分 217,056,000 円）
- ・高齢者等 S O S サービス事業 119,564,550 円
- ・高齢者医療事業 5,090,504,120 円 ・後期高齢者健康診査事業 169,509,990 円
- ・生活保護事業 6,206,787,628 円

最近 5 か年間の民生費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【民生費の支出済額の推移】



4 款 衛生費

支出済額は 26,710,260,525 円で、歳出総額の 14.9%（前年度 12.2%）を占めており、予算現額に対する執行率は 97.1%である。

翌年度繰越額は 19,488,000 円で、主なものは、予防接種費の新型コロナウイルス予防接種事業 8,276,000 円、ごみ処理費のごみ収集運搬事業需用費（修繕）8,000,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5,688,780,927 円（27.1%）増加している。これは主に、予防接種費で 1,160,897,096 円（35.6%）、感染症対策費で 768,149,219 円（86.8%）それぞれ減少したものの、高浜クリーンセンター建設事業の進捗によりごみ処理費で 8,127,908,463 円（81.3%）増加したためである。

衛生費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 7 衛生費の執行状況】

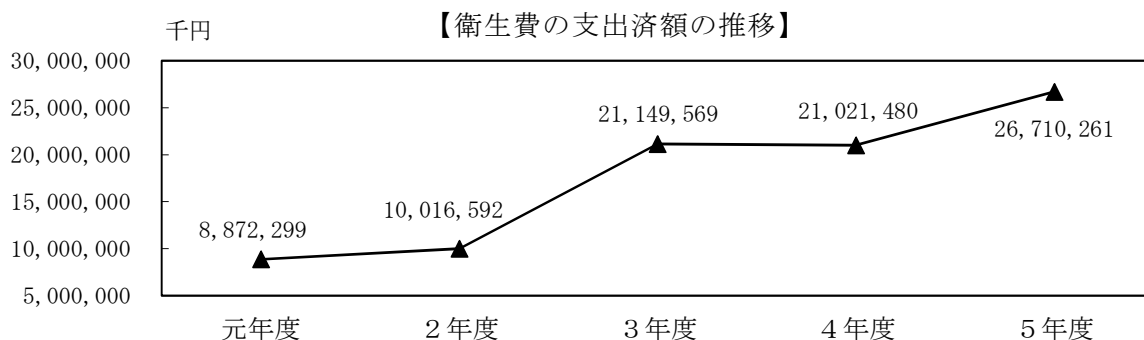
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	27,503,661,516	26,710,260,525	19,488,000	773,912,991	97.1
4 年度	23,991,304,046	21,021,479,598	2,318,846,516	650,977,932	87.6
比較増減	3,512,357,470	5,688,780,927	△ 2,299,358,516	122,935,059	9.5

○主な事業と支出済額

- ・救急医療対策事業 1,007,666,849 円
- ・コロナ感染等高齢者世帯買い物 S O S サービス事業 17,927,077 円
- ・予防接種事業 1,237,896,402 円
- ・新型コロナウイルス予防接種事業 864,228,821 円
(うち前年度繰越明許分 424,456,389 円)
- ・乳幼児等健康診査事業 547,979,458 円
- ・健康診査事業 535,637,804 円
- ・可燃ごみ収集運搬委託料 747,592,314 円
- ・可燃ごみ処理(高浜クリーンセンター)事業 964,415,942 円
- ・高浜クリーンセンター建設事業 15,520,202,889 円
(うち前年度繰越明許分 1,734,346,516 円)
- ・城南クリーンセンター事業 257,700,058 円
- ・出産・子育て応援事業 295,727,177 円
- ・ごみ減量化推進事業 275,101,712 円

最近 5 か年間の衛生費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 款 労働費

支出済額は 1,282,371,654 円で、歳出総額の 0.7% (前年度 0.1%) を占めており、予算現額に対する執行率は 67.2% である。

翌年度繰越額は 587,899,270 円で、労働諸費の中小企業給与改善奨励金 200,000,000 円、労使会館建設事業 387,899,270 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,041,601,465 円 (432.6%) 増加している。これは主に、労使会館建設事業の進捗、中小企業給与改善奨励金の皆増により労働諸費で 1,041,977,355 円 (459.4%) 増加したためである。

労働費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 8 労働費の執行状況】

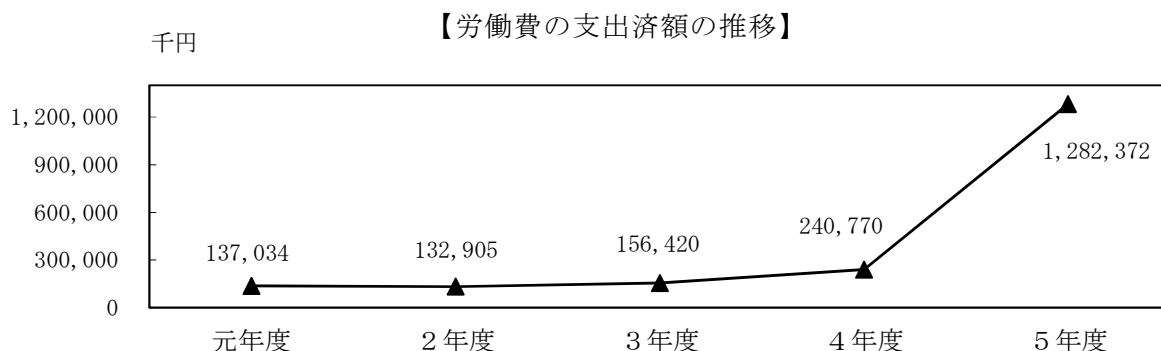
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	1,907,179,638	1,282,371,654	587,899,270	36,908,714	67.2
4 年度	342,624,000	240,770,189	16,742,638	85,111,173	70.3
比較増減	1,564,555,638	1,041,601,465	571,156,632	△ 48,202,459	△ 3.1

○主な事業と支出済額

- ・ 特定求職者雇用開発補助金 15,591,965 円 ・ 中小企業就職奨励金 18,700,000 円
- ・ 中小企業給与改善奨励金 479,624,000 円
- ・ 労使会館建設事業 661,594,978 円（うち前年度繰越明許分 13,384,658 円）
- ・ 勤労青少年ホーム運営事業 13,595,198 円

最近 5 か年間の労働費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



6 款 農林水産業費

支出済額は 2,538,961,615 円で、歳出総額の 1.4%（前年度 1.7%）を占めており、予算現額に対する執行率は 84.0%である。

翌年度繰越額は 278,255,000 円で、主なものは、農業振興費の担い手農家物価高騰対策臨時支援金 50,000,000 円、農地費の農地耕作条件改善事業補助金 211,045,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 337,931,009 円（11.7%）減少している。これは主に、農業融資資金貸付金の減少により農業総務費で 174,995,004 円（10.5%）、物価高騰対策農業経営安定化支援金の皆減により農業振興費で 132,224,900 円（45.0%）それぞれ減少したためである。

農林水産業費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 9 農林水産業費の執行状況】

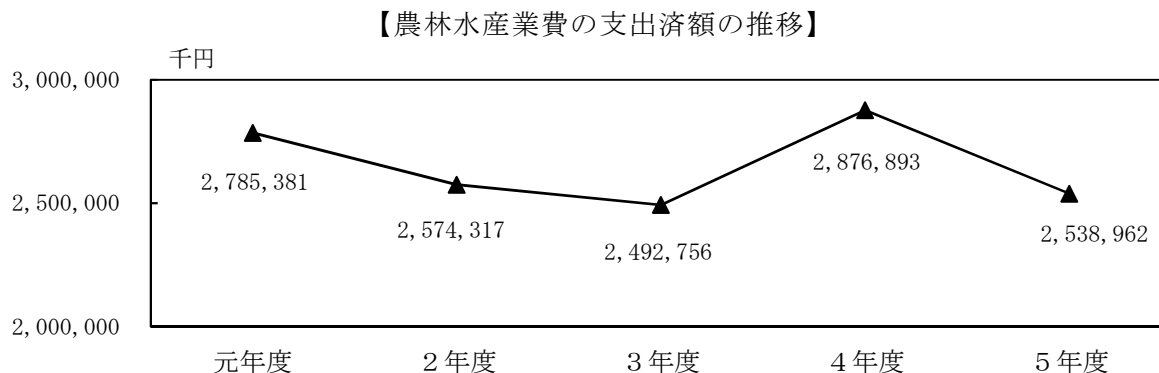
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,022,799,259	2,538,961,615	278,255,000	205,582,644	84.0
4 年度	3,313,020,000	2,876,892,624	166,414,259	269,713,117	86.8
比較増減	△ 290,220,741	△ 337,931,009	111,840,741	△ 64,130,473	△ 2.8

○主な事業と支出済額

- ・農業融資資金貸付金 650,000,000 円
- ・地産多消推進事業 187,174,752 円
- ・認定農業者物価高騰対策臨時支援金 67,000,000 円
- ・畑作総合振興事業 58,244,750 円（うち前年度繰越明許分 40,950,000 円）
- ・農地耕作条件改善事業補助金 30,625,000 円（前年度繰越明許分）
- ・森林経営管理事業 75,207,899 円

最近5か年間の農林水産業費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



7 款 商工費

支出済額は 17,166,955,530 円で、歳出総額の 9.6%（前年度 12.2%）を占めており、予算現額に対する執行率は 89.9%である。

支出済額は、前年度に比べ 3,881,158,867 円（18.4%）減少している。これは主に、高崎市民商品券事業の皆減により商工総務費で 1,990,718,529 円（47.8%）、特別対策資金預託金の減少により金融費で 1,504,605,504 円（10.2%）それぞれ減少したためである。

不用額は 1,928,667,470 円で、主なものは、金融費の貸付金 1,769,871,000 円であり、制度融資の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 0 商工費の執行状況】

（単位：円、%）

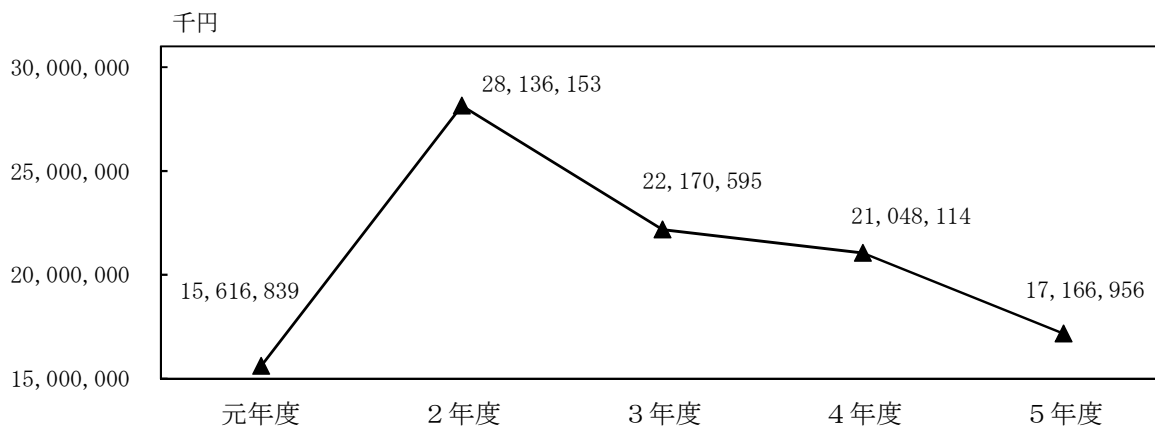
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	19,095,623,000	17,166,955,530	0	1,928,667,470	89.9
4 年度	25,923,888,000	21,048,114,397	0	4,875,773,603	81.2
比較増減	△ 6,828,265,000	△ 3,881,158,867	0	△ 2,947,106,133	8.7

○主な事業と支出済額

- ・中小企業経営安定化助成金 1,203,864,500 円
- ・中小企業等機械設備導入支援助成金 123,909,000 円
- ・職場環境改善事業補助金 146,348,000 円
- ・まちなか商店リニューアル助成金 319,324,000 円
- ・高崎じまん等支援事業補助金 142,240,000 円
- ・産業立地振興奨励金 434,111,200 円
- ・金融事業 13,200,691,339 円
- ・観光活性化支援事業 156,051,547 円

最近５か年間の商工費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【商工費の支出済額の推移】



8 款 土木費

支出済額は 11,539,146,544 円で、歳出総額の 6.4%（前年度 6.8%）を占めており、予算現額に対する執行率は 94.4%である。

翌年度繰越額は 503,360,864 円で、主なものは、道路橋りょう新設改良費 332,586,864 円、市街地再開発事業費 75,000,000 円、公園建設費 74,011,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 145,216,832 円（1.2%）減少している。これは主に、豊岡新駅周辺整備事業費で 273,493,154 円（768.3%）増加したものの、公共下水道費で 200,000,000 円（7.0%）、群馬中央第二土地区画整理事業費で 169,830,824 円（45.8%）それぞれ減少したためである。

土木費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 1 土木費の執行状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	12,226,961,620	11,539,146,544	503,360,864	184,454,212	94.4
4 年度	12,597,059,945	11,684,363,376	767,541,620	145,154,949	92.8
比較増減	△ 370,098,325	△ 145,216,832	△ 264,180,756	39,299,263	1.6

○主な事業と支出済額

（道路橋りょう費）

- ・道路橋りょう維持事業 709,134,225 円
- ・道路整備事業 763,338,130 円（うち前年度繰越明許分 88,055,009 円）
- ・交通安全施設整備事業 114,610,253 円

（都市計画費）

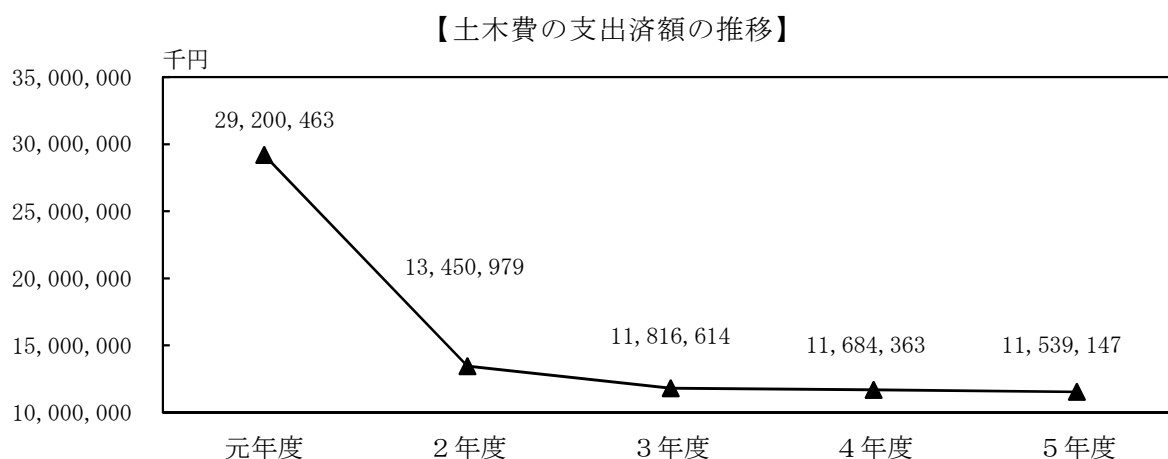
- ・豊岡新駅（仮称）設置事業 168,919,539 円
- ・豊岡経大大橋（仮称）整備事業 119,421,500 円
- ・高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 343,348,613 円
（うち前年度繰越明許分 140,986,000 円）
- ・群馬中央第二土地区画整理事業 190,816,480 円（うち前年度繰越明許分 10,461,000 円）
- ・公共下水道事業 2,640,612,000 円
- ・公園管理事業 714,789,288 円

- ・高崎市民スポーツパーク（仮称）整備事業 143,270,925 円
（うち前年度繰越明許分 38,355,790 円）

（住宅費）

- ・市営住宅管理代行等業務委託料 348,759,267 円
- ・住環境改善助成事業 120,945,710 円 ・空き家緊急総合対策事業 115,782,006 円

最近 5 か年間の土木費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



9 款 消防費

支出済額は 4,655,149,414 円で、歳出総額の 2.6%（前年度 2.7%）を占めており、予算現額に対する執行率は 98.5%である。

翌年度繰越額は 62,856,296 円で、災害対策費の緊急排水ポンプ設置工事である。

支出済額は、前年度に比べ 47,360,491 円（1.0%）減少している。これは主に、常備消防費で 64,684,000 円（1.6%）増加したものの、緊急排水ポンプ設置工事の減少等により災害対策費で 58,143,141 円（23.9%）、分団詰所改築工事の皆減等により消防施設費で 55,727,401 円（42.7%）それぞれ減少したためである。

消防費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 2 消防費の執行状況】

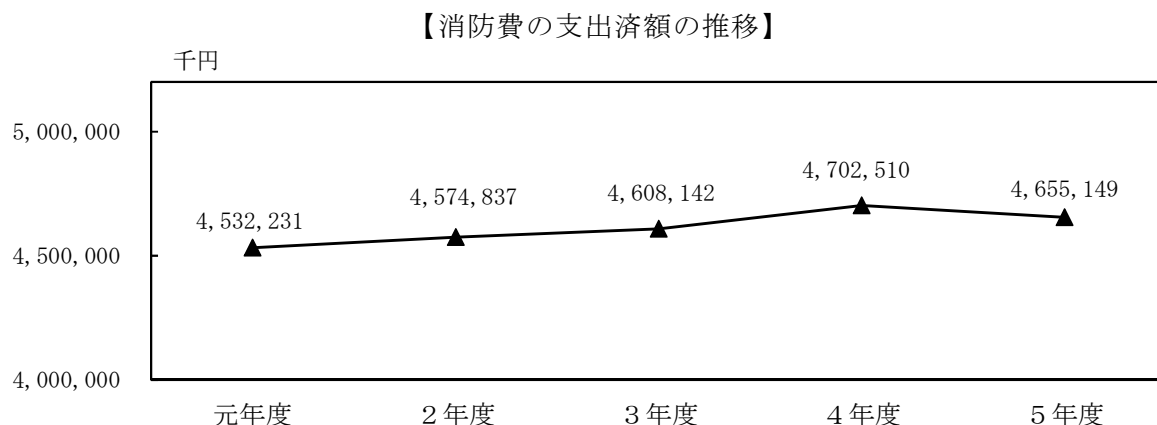
（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	4,726,404,017	4,655,149,414	62,856,296	8,398,307	98.5
4 年度	4,817,657,900	4,702,509,905	101,374,017	13,773,978	97.6
比較増減	△ 91,253,883	△ 47,360,491	△ 38,517,721	△ 5,375,671	0.9

○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 4,174,747,016 円（うち前年度繰越明許分 40,000,000 円）
- ・非常備消防経費 220,393,431 円 ・消防施設整備事業 74,819,362 円
- ・災害対策事業 175,601,848 円（うち前年度繰越明許分 61,374,016 円）
- ・被災地支援事業 2,426,949 円

最近５か年間の消防費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



10 款 教育費

支出済額は 14,295,242,450 円で、歳出総額の 8.0%（前年度 8.0%）を占めており、予算現額に対する執行率は 96.4%である。

翌年度繰越額は 43,711,732 円で、主なものは、文化財保護費の日高遺跡保存整備事業 10,287,000 円、スマート I C 周辺遺跡発掘調査事業 12,269,732 円、学校給食費の小中学校給食室空調設備設置工事 16,600,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 376,241,605 円（2.7%）増加している。これは主に、トイレ洋式化工事の減少により小学校費の学校管理費で 146,565,219 円（7.7%）減少したものの、教師用指導書等購入費の増加により小学校費の教育振興費で 199,410,329 円（125.5%）、教育振興基金積立金の増加により学校教育費で 139,287,260 円（14.3%）、給食材料費の高騰により学校給食費で 72,830,017 円（3.6%）、子どものための教育・保育給付費の増加により幼稚園費の教育振興費で 56,144,886 円（10.9%）それぞれ増加したためである。

教育費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 3 教育費の執行状況】

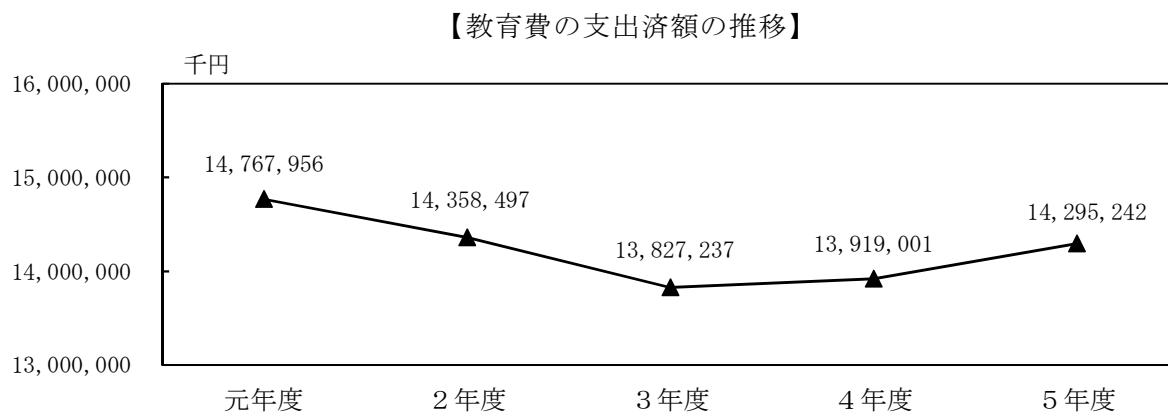
（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	14,830,824,000	14,295,242,450	43,711,732	491,869,818	96.4
4 年度	14,536,980,000	13,919,000,845	23,012,000	594,967,155	95.7
比較増減	293,844,000	376,241,605	20,699,732	△ 103,097,337	0.7

○主な事業と支出済額

- ・ 学校教育指導事業 542,303,494 円 ・ 英語教育指導事業 390,063,905 円
- ・ ヤングケアラー S O S サービス事業 31,626,544 円
- ・ 小学校教育振興事業 358,244,973 円 ・ 中学校教育振興事業 148,895,152 円
- ・ 幼稚園教育振興事業 569,745,275 円 ・ 図書館運営事業 350,530,512 円
- ・ 小学校給食事業 989,822,551 円（うち前年度繰越明許分 7,348,000 円）
- ・ 中学校給食事業 639,197,290 円（うち前年度繰越明許分 7,997,000 円）
- ・ 給食センター事業 416,245,223 円 ・ 大学運営経費 552,950,460 円

最近5か年間の教育費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



1 1 款 災害復旧費

支出済額は 17,578,000 円で、歳出総額の 0.01%（前年度 0.03%）を占めており、予算現額に対する執行率は 89.4%である。

支出済額は、前年度に比べ 36,889,380 円（67.7%）減少している。

災害復旧費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 4 災害復旧費の執行状況】

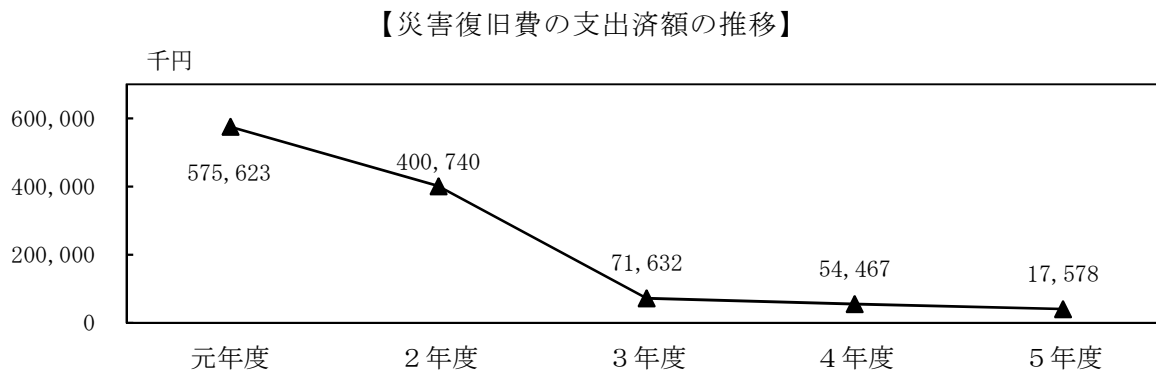
（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	19,655,000	17,578,000	0	2,077,000	89.4
4 年度	68,125,000	54,467,380	13,640,000	17,620	80.0
比較増減	△ 48,470,000	△ 36,889,380	△ 13,640,000	2,059,380	9.4

○事業と支出済額

- ・高崎経済大学附属高等学校災害復旧工事 5,280,000 円
- ・小学校プール復旧工事 12,298,000 円（前年度繰越明許分）

最近5か年間の災害復旧費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



1 2 款 公債費

支出済額は 14,177,719,706 円で、歳出総額の 7.9%（前年度 8.2%）を占めており、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度に比べ 10,381,314 円（0.1%）増加している。

公債費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 5 公債費の執行状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	14,180,645,000	14,177,719,706	0	2,925,294	100.0
4 年度	14,170,268,000	14,167,338,392	0	2,929,608	100.0
比較増減	10,377,000	10,381,314	0	△ 4,314	0.0

○主な支出済額

（元金）

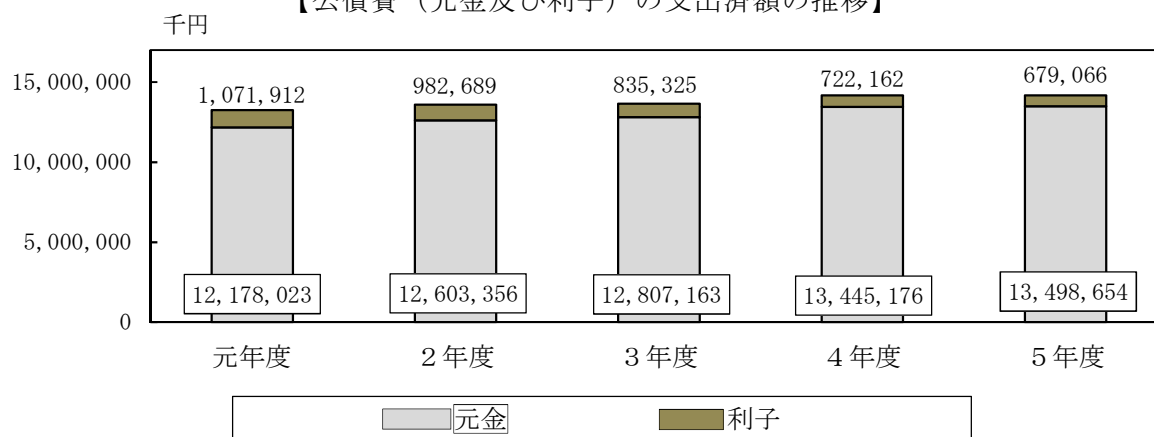
- ・普通債償還元金 7,998,360,353 円 ・市民税等減税補填債償還元金 154,585,734 円
- ・臨時財政対策債償還元金 5,298,834,672 円

（利子）

- ・普通債償還利子 578,006,835 円 ・市民税等減税補填債償還利子 396,206 円
- ・臨時財政対策債償還利子 100,254,639 円

最近 5 か年間の公債費（元金及び利子）の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【公債費（元金及び利子）の支出済額の推移】



1 3 款 予備費

当初予算額は 300,000,000 円で、91,004,000 円が予備費充用され、予算現額及び不用額は 208,996,000 円である。また、充用額を前年度と比べると 25,596,000 円（22.0%）減少している。

予備費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 6 予備費の執行状況】

(単位：円、%)

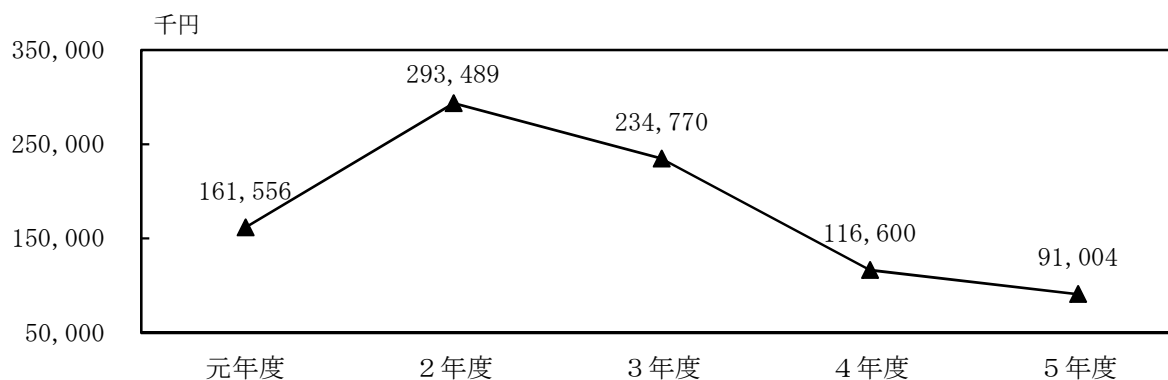
区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
5 年度	300,000,000	0	91,004,000	208,996,000	208,996,000	30.3
4 年度	300,000,000	0	116,600,000	183,400,000	183,400,000	38.9
比較増減	0	0	△ 25,596,000	25,596,000	25,596,000	△ 8.6

○主な充用先

- ・ 2 款総務費の人事管理費（人事管理経費）へ 5,544,000 円
- ・ 2 款総務費の総務諸費（企画調整課経費ほか）へ 2,330,000 円
- ・ 4 款衛生費の斎場費（はるなくらぶち聖苑運営事業）へ 4,180,000 円
- ・ 6 款農林水産業費の農作物養蚕対策費（一般経費）へ 12,180,000 円
- ・ 8 款土木費の道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持事業）へ 46,388,000 円
- ・ 8 款土木費の公園管理費（八幡霊園管理事業）へ 6,069,000 円
- ・ 9 款消防費の災害対策費（被災地支援事業）へ 2,629,000 円
- ・ 1 1 款災害復旧費の教育施設災害復旧費（教育施設災害復旧事業）へ 6,009,000 円

最近 5 か年間の予備費の充用額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【予備費の充用額の推移】



4 補正予算

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、17,114,903,000 円（10.3%）の増額である。

なお、款別補正状況等の詳細については、決算審査資料別表 2 及び別表 5 のとおりである。

5 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第 2 1 3 条第 1 項及び同法第 2 2 0 条第 3 項の規定により、繰り越されたものである。

当年度は、繰越明許費 2,842,572,176 円と事故繰越し 128,240,000 円で 2,970,812,176 円であり、前年度に比べ 1,427,975,874 円（32.5%）減少している。

繰越明許費の財源は、未収入特定財源の国(県)支出金 2,023,223,114 円、地方債 431,200,000 円及びその他 12,269,732 円と一般財源の 375,879,330 円である。また、事故繰越しの財源は、未収入特定財源の地方債 120,400,000 円と一般財源 7,840,000 円である。

なお、事故繰越しの理由は、老人福祉施設等施設整備費補助金において、資材の価格高騰により建設規模の見直しや契約手続きに不測の日数を要したためである。

3 特別会計

1 国民健康保険事業

(1) 概 況

歳入決算額は 34,893,983,108 円、歳出決算額は 34,621,919,099 円で、歳入歳出差引額は 272,064,009 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定により 140,000,000 円を基金に繰り入れ、132,064,009 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

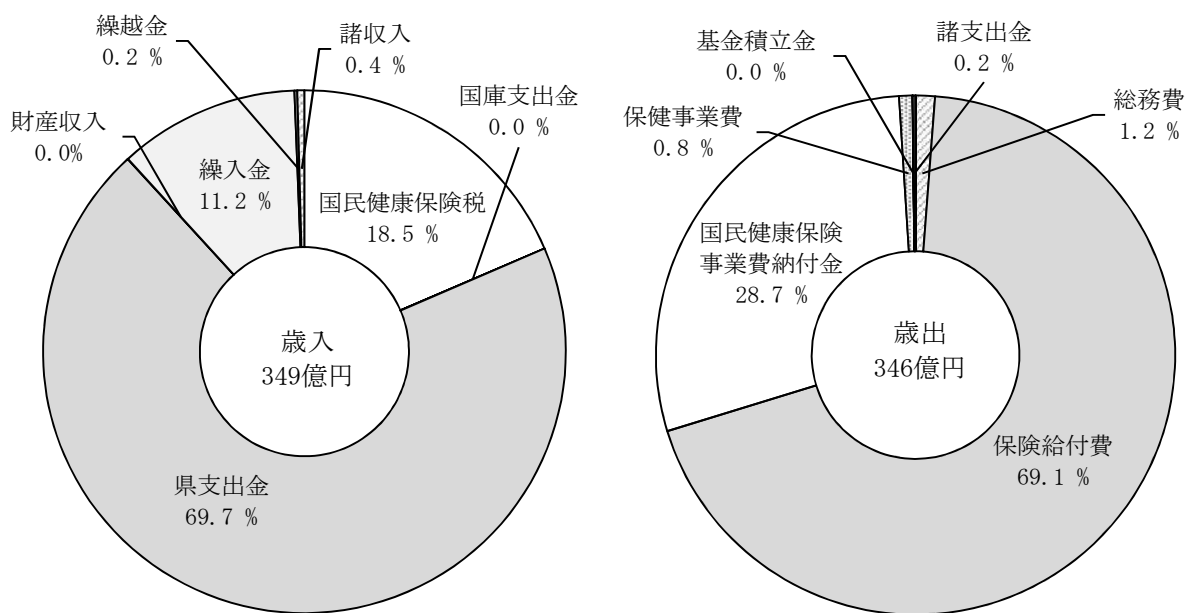
【表 5 7 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$ (A)	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ (B)	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$ (A)	
35,421,347,000	35,393,327,364	34,893,983,108	106,030,785	393,313,471	98.5	98.6	34,621,919,099	97.7	272,064,009

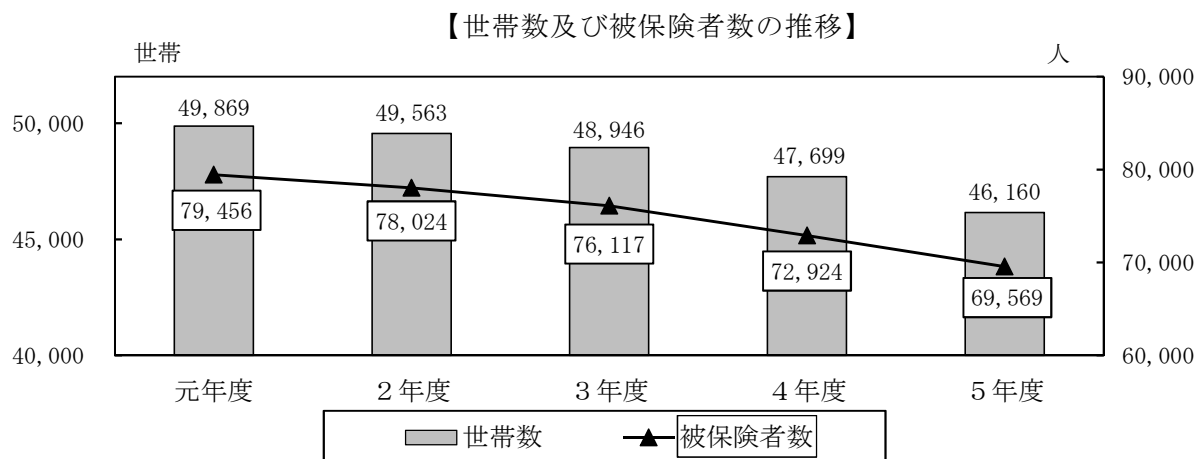
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



国民健康保険の被保険者数は、年齢到達により後期高齢者医療制度へ移行する被保険者が多いため年々減少している。

最近 5 か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 世帯数と被保険者数の値は、年度の平均値である。

(2) 歳 入

収入済額は 34,893,983,108 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%、調定額に対する収入率は 98.6%であり、前年度に比べ 639,535,876 円 (1.8%) 減少している。これは主に、繰入金で 419,866,501 円 (12.0%) 増加したものの、県支出金で 662,897,441 円 (2.7%)、国民健康保険税で 322,466,787 円 (4.7%) それぞれ減少したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 8 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	6,471,251,430	18.5	6,793,718,217	19.1	△ 322,466,787	△ 4.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	1,230,000	0.0	204,000	0.0	1,026,000	502.9
災害臨時特例補助金	128,000	0.0	126,000	0.0	2,000	1.6
出産育児一時金臨時補助金	859,000	0.0	—	—	859,000	皆増
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	243,000	0.0	78,000	0.0	165,000	211.5
4 県支出金	24,302,153,010	69.7	24,965,050,451	70.3	△ 662,897,441	△ 2.7
保険給付費等交付金	24,302,066,705	69.7	24,964,973,216	70.3	△ 662,906,511	△ 2.7
保険事業費補助金	86,305	0.0	77,235	0.0	9,070	11.7
5 財産収入	2,750,124	0.0	2,768,521	0.0	△ 18,397	△ 0.7
6 繰入金	3,904,647,202	11.2	3,484,780,701	9.8	419,866,501	12.0
7 繰越金	60,793,682	0.2	100,677,472	0.3	△ 39,883,790	△ 39.6
8 諸収入	151,157,660	0.4	186,319,622	0.5	△ 35,161,962	△ 18.9
合 計	34,893,983,108	100	35,533,518,984	100	△ 639,535,876	△ 1.8

国民健康保険税の収入済額は 6,471,251,430 円で前年度に比べ 322,466,787 円 (4.7%) 減少している。

収入率は 92.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っている。

不納欠損額は 104,925,792 円で、前年度に比べ 21,030,045 円 (25.1%) 増加している。

収入未済額は 390,411,018 円で、前年度に比べ 81,715,557 円 (17.3%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

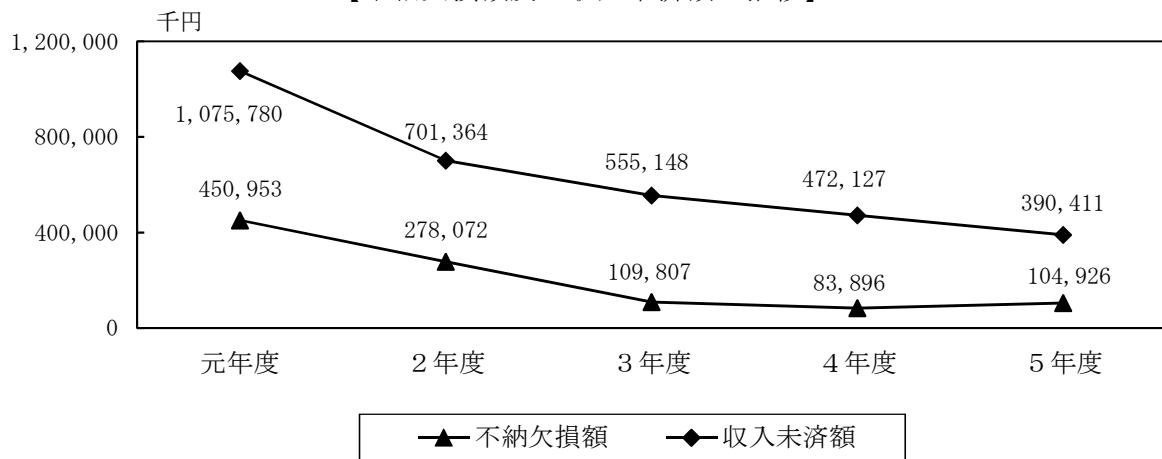
【表 5 9 国民健康保険税の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	現年度課税分	6,502,508,800	6,322,366,404	98,500	180,043,896	97.2
	滞納繰越分	464,079,440	148,885,026	104,827,292	210,367,122	32.1
	合 計	6,966,588,240	6,471,251,430	104,925,792	390,411,018	92.9
4 年 度	現年度課税分	6,807,169,500	6,594,944,688	1,387,200	210,837,612	96.9
	滞納繰越分	542,571,039	198,773,529	82,508,547	261,288,963	36.6
	合 計	7,349,740,539	6,793,718,217	83,895,747	472,126,575	92.4
比 較	現年度課税分	△ 304,660,700	△ 272,578,284	△ 1,288,700	△ 30,793,716	0.3
	滞納繰越分	△ 78,491,599	△ 49,888,503	22,318,745	△ 50,921,841	△ 4.5
	合 計	△ 383,152,299	△ 322,466,787	21,030,045	△ 81,715,557	0.5

最近5か年間の不納欠損額及び収入未済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【不納欠損額及び収入未済額の推移】



(3) 歳 出

支出済額は34,621,919,099円で、予算現額に対する執行率は97.7%であり、前年度に比べ520,806,203円(1.5%)減少している。これは主に、保険給付費で557,977,881円(2.3%)減少したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 0 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度			4 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	434,485,000	419,281,106	15,203,894	416,170,700	3,110,406	0.7
2 保 険 給 付 費	24,663,916,000	23,910,769,919	753,146,081	24,468,747,800	△ 557,977,881	△ 2.3
療 養 諸 費	21,295,200,000	20,625,394,252	669,805,748	21,174,537,923	△ 549,143,671	△ 2.6
高 額 療 養 費	3,254,116,000	3,176,507,305	77,608,695	3,184,550,080	△ 8,042,775	△ 0.3
移 送 費	200,000	9,980	190,020	0	9,980	皆増
出 産 育 児 諸 費	90,000,000	85,380,622	4,619,378	80,803,730	4,576,892	5.7
葬 祭 諸 費	23,900,000	23,100,000	800,000	25,000,000	△ 1,900,000	△ 7.6
傷 病 手 当 諸 費	500,000	377,760	122,240	3,856,067	△ 3,478,307	△ 90.2
3 国民健康保険事業費納付金	9,941,237,000	9,941,233,595	3,405	9,883,244,120	57,989,475	0.6
4 保 健 事 業 費	305,098,000	285,695,724	19,402,276	290,575,398	△ 4,879,674	△ 1.7
5 基 金 積 立 金	2,751,000	2,750,124	876	2,768,521	△ 18,397	△ 0.7
6 公 債 費	500,000	0	500,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	65,409,000	62,188,631	3,220,369	81,218,763	△ 19,030,132	△ 23.4
8 予 備 費	7,951,000	0	7,951,000	0	0	—
合 計	35,421,347,000	34,621,919,099	799,427,901	35,142,725,302	△ 520,806,203	△ 1.5

2 介護保険

(1) 概 況

歳入決算額は 37,712,186,073 円、歳出決算額は 37,284,455,839 円で、歳入歳出差引額は 427,730,234 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定により 409,723,075 円を基金に繰り入れ、18,007,159 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

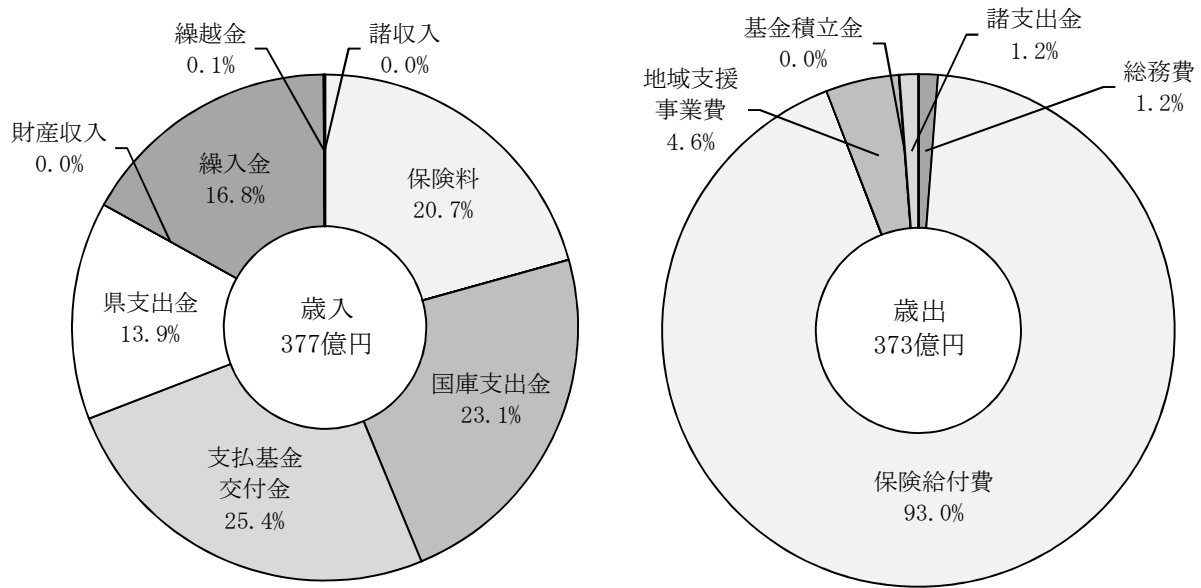
【表 6 1 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$ (A)	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ (B)	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$ (A)	
37,713,439,000	37,816,612,246	37,712,186,073	29,530,100	74,896,073	100.0	99.7	37,284,455,839	98.9	427,730,234

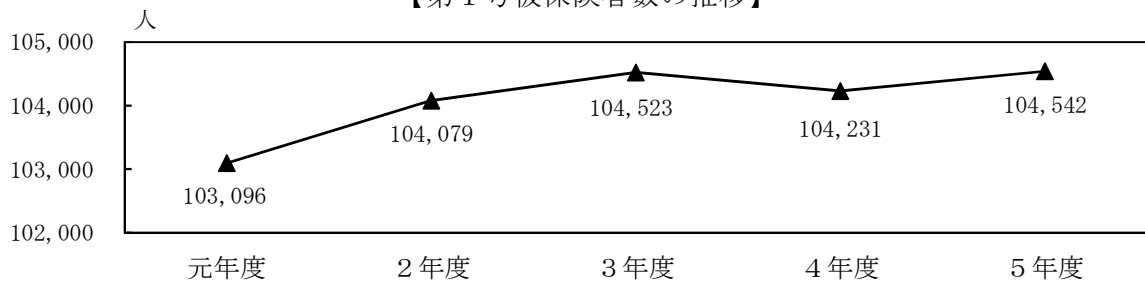
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【第1号被保険者数の推移】



(2) 歳入

収入済額は37,712,186,073円で、予算現額に対する執行率は100.0%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ760,764,841円(2.1%)増加している。これは主に、繰入金で339,094,025円(5.6%)、支払基金交付金で185,401,000円(2.0%)、県支出金で139,956,559円(2.7%)それぞれ増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 2 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	7,800,012,300	20.7	7,806,764,500	21.1	△ 6,752,200	△ 0.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	8,708,549,901	23.1	8,606,635,070	23.3	101,914,831	1.2
┌ 介 護 給 付 費 負 担 金	6,483,127,336	17.2	6,386,565,935	17.3	96,561,401	1.5
└ 調 整 交 付 金	1,557,026,000	4.1	1,519,944,000	4.1	37,082,000	2.4
┌ 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援	254,704,800	0.7	262,173,600	0.7	△ 7,468,800	△ 2.8
└ 総 合 事 業 交 付 金	302,297,765	0.8	305,455,535	0.8	△ 3,157,770	△ 1.0
┌ 包 括 的 支 援 事 業 ・	47,794,000	0.1	67,857,000	0.2	△ 20,063,000	△ 29.6
└ 任 意 事 業 交 付 金	61,619,000	0.2	64,519,000	0.2	△ 2,900,000	△ 4.5
┌ 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	1,976,000	0.0	—	—	1,976,000	皆増
└ 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
┌ 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	—	—	110,000	0.0	△ 110,000	皆減
└ 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	—	—	—	—	—	—
└ [総 務 費 国 庫 補 助 金]	—	—	—	—	—	—
4 支 払 基 金 交 付 金	9,563,781,000	25.4	9,378,380,000	25.4	185,401,000	2.0
5 県 支 出 金	5,258,391,722	13.9	5,118,435,163	13.8	139,956,559	2.7
6 財 産 収 入	129,019	0.0	127,353	0.0	1,666	1.3
7 繰 入 金	6,347,918,736	16.8	6,008,824,711	16.3	339,094,025	5.6
8 繰 越 金	16,799,386	0.1	20,362,061	0.1	△ 3,562,675	△ 17.5
9 諸 収 入	16,604,009	0.0	11,892,374	0.0	4,711,635	39.6
合 計	37,712,186,073	100	36,951,421,232	100	760,764,841	2.1

介護保険料の収入済額は7,800,012,300円で、前年度に比べ6,752,200円(0.1%)減少している。

収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は29,530,100円で、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は74,426,900円で、前年度に比べ4,162,200円(5.3%)減少している。

第1号被保険者の保険料収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表6-3 第1号被保険者の保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	特別徴収	7,194,694,500	7,194,694,500	0	0	100
	普通徴収	631,114,600	593,333,000	0	37,781,600	94.0
	滞納繰越分	78,160,200	11,984,800	29,530,100	36,645,300	15.3
	合 計	7,903,969,300	7,800,012,300	29,530,100	74,426,900	98.7
4年度	特別徴収	7,232,833,600	7,232,833,600	0	0	100
	普通徴収	603,362,600	562,711,300	0	40,651,300	93.3
	滞納繰越分	82,173,800	11,219,600	33,016,400	37,937,800	13.7
	合 計	7,918,370,000	7,806,764,500	33,016,400	78,589,100	98.6
比較	特別徴収	△ 38,139,100	△ 38,139,100	0	0	0
	普通徴収	27,752,000	30,621,700	0	△ 2,869,700	0.7
	滞納繰越分	△ 4,013,600	765,200	△ 3,486,300	△ 1,292,500	1.6
	合 計	△ 14,400,700	△ 6,752,200	△ 3,486,300	△ 4,162,200	0.1

(3) 歳 出

支出済額は37,284,455,839円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度に比べ1,182,568,012円(3.3%)増加している。これは主に、介護サービス等の利用拡大に伴う介護サービス等諸費の増加により、保険給付費で1,105,985,790円(3.3%)増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表6-4 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分		5年度			4年度	比較増減	
		予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1	総 務 費	464,201,000	451,864,011	12,336,989	454,754,866	△ 2,890,855	△ 0.6
2	保 険 給 付 費	34,928,375,000	34,655,212,365	273,162,635	33,549,226,575	1,105,985,790	3.3
	介護サービス等諸費	32,441,959,000	32,188,780,260	253,178,740	31,169,623,264	1,019,156,996	3.3
	介護予防サービス等諸費	660,255,000	652,268,061	7,986,939	614,350,014	37,918,047	6.2
	その他諸費	27,174,000	27,105,064	68,936	26,221,720	883,344	3.4
	高額介護サービス等費	1,050,477,000	1,041,969,964	8,507,036	993,530,397	48,439,567	4.9
	特定入所者介護サービス等費	748,510,000	745,089,016	3,420,984	745,501,180	△ 412,164	△ 0.1
3	保健福祉事業費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
4	地域支援事業費	1,765,972,000	1,719,852,489	46,119,511	1,714,109,693	5,742,796	0.3
5	基金積立金	11,609,000	11,608,472	528	7,239,366	4,369,106	60.4
6	公 債 費	200,000	0	200,000	0	0	—
7	諸 支 出 金	445,920,000	445,918,502	1,498	376,557,327	69,361,175	18.4
8	予 備 費	96,162,000	0	96,162,000	0	0	—
合 計		37,713,439,000	37,284,455,839	428,983,161	36,101,887,827	1,182,568,012	3.3

3 牛伏ドリームセンター事業

(1) 概 況

歳入決算額は 187,849,422 円、歳出決算額は 124,608,300 円で、歳入歳出差引額 63,241,122 円が翌年度に繰り越されており、内訳は普通繰越 20,572,682 円、繰越明許費繰越分 42,668,440 円である。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 5 歳入歳出決算の状況】

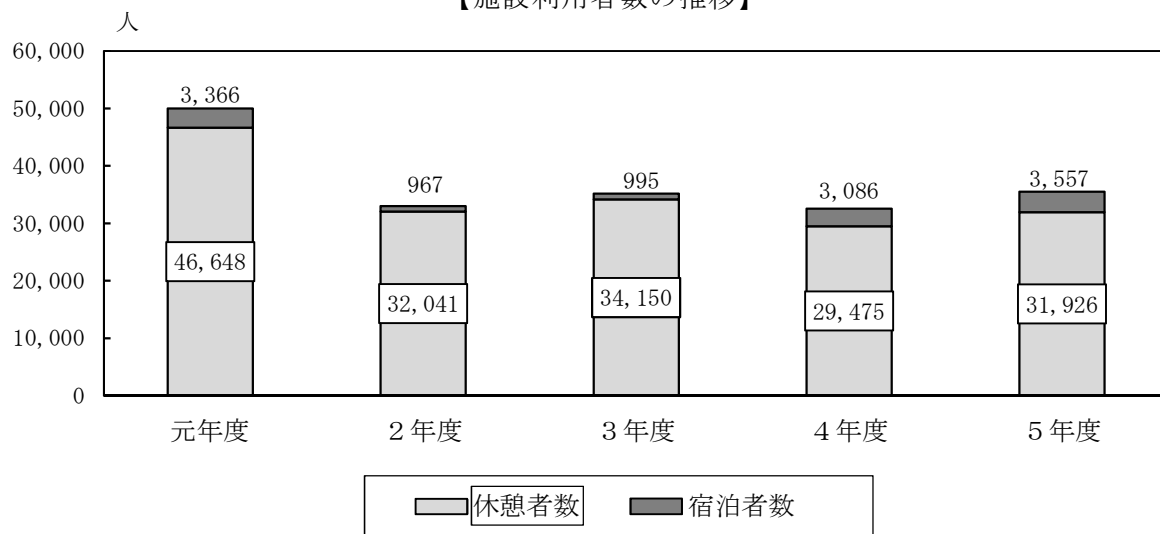
(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
183,120,000	188,141,782	187,849,422	292,360	102.6	99.8	124,608,300	68.0	63,241,122

当該施設は保養・宿泊施設であり、施設利用者数はコロナ禍前の水準には戻っていないものの、前年度と比較すると休憩者数、宿泊者数はそれぞれ増加している。

最近 5 か年間の施設利用者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用者数の推移】



(2) 歳 入

収入済額は 187,849,422 円で、予算現額に対する執行率は 102.6%、調定額に対する収入率は 99.8%であり、前年度に比べ 75,624,466 円 (67.4%) 増加している。これは主に、繰入金で 62,395,000 円 (92.0%) 増加したためである。

なお、収入未済額は 292,360 円で前年度と同額である。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 6 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	29,889,810	15.9	24,983,795	22.3	4,906,015	19.6
2 繰入金	130,231,000	69.3	67,836,000	60.4	62,395,000	92.0
3 繰越金	15,922,883	8.5	11,356,179	10.1	4,566,704	40.2
4 諸収入	11,805,729	6.3	8,048,982	7.2	3,756,747	46.7
合 計	187,849,422	100	112,224,956	100	75,624,466	67.4

(3) 歳 出

支出済額は 124,608,300 円で、予算現額に対する執行率は 68.0%である。

翌年度繰越額は 42,668,440 円で、施設管理費の需用費（修繕）14,476,000 円と空調設備設置工事 28,192,440 円である。

支出済額は、前年度に比べ 28,306,227 円（29.4%）増加している。これは主に、工事請負費で 15,311,560 円（皆増）、報酬で 4,904,911 円（27.5%）、需用費で 3,635,350 円（10.3%）それぞれ増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 7 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度				4 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	181,020,000	124,608,300	42,668,440	13,743,260	96,302,073	28,306,227	29.4
2 公債費	100,000	0	0	100,000	0	0	—
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	—
合 計	183,120,000	124,608,300	42,668,440	15,843,260	96,302,073	28,306,227	29.4

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 概 況

歳入決算額は 137,138,819 円、歳出決算額は 29,000,733 円で、歳入歳出差引額 108,138,086 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 8 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
122,300,000	157,612,991	137,138,819	20,474,172	112.1	87.0	29,000,733	23.7	108,138,086

(2) 歳 入

収入済額は 137,138,819 円で、予算現額に対する執行率は 112.1%、調定額に対する収入率は 87.0%であり、前年度に比べ 24,095,618 円 (21.3%) 増加している。これは主に、繰越金で 26,700,975 円 (41.1%) 増加したためである。

収入未済額は 20,474,172 円で、前年度に比べ 216,615 円 (1.0%) 減少している。内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 20,458,672 円、寡婦福祉資金貸付金元利収入 15,500 円である。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 9 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 貸付事業収入	41,323,455	30.1	44,157,917	39.1	△ 2,834,462	△ 6.4
2 繰 入 金	4,190,239	3.1	3,944,076	3.5	246,163	6.2
3 繰 越 金	91,625,125	66.8	64,924,150	57.4	26,700,975	41.1
4 諸 収 入	0	0	17,058	0.0	△ 17,058	皆減
合 計	137,138,819	100	113,043,201	100	24,095,618	21.3

貸付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 0 母子福祉資金貸付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5 年度	元 金	38,461,833	37,200,404	1,261,429	96.7
	利 子	26,019	25,569	450	98.3
	元金滞納繰越分	20,009,570	1,322,210	18,687,360	6.6
	利子滞納繰越分	519,367	9,934	509,433	1.9
	合 計	59,016,789	38,558,117	20,458,672	65.3
4 年度	元 金	40,984,167	39,317,708	1,666,459	95.9
	利 子	6,190	5,349	841	86.4
	元金滞納繰越分	21,263,916	2,920,805	18,343,111	13.7
	利子滞納繰越分	529,509	10,983	518,526	2.1
	合 計	62,783,782	42,254,845	20,528,937	67.3
比 較	元 金	△ 2,522,334	△ 2,117,304	△ 405,030	0.8
	利 子	19,829	20,220	△ 391	11.9
	元金滞納繰越分	△ 1,254,346	△ 1,598,595	344,249	△ 7.1
	利子滞納繰越分	△ 10,142	△ 1,049	△ 9,093	△ 0.2
	合 計	△ 3,766,993	△ 3,696,728	△ 70,265	△ 2.0

【表 7 1 父子福祉資金貸付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5 年度	元 金	1,381,188	1,381,188	0	100
	元金滞納繰越分	151,050	151,050	0	100
	合 計	1,532,238	1,532,238	0	100
4 年度	元 金	1,004,572	909,172	95,400	90.5
	元金滞納繰越分	71,550	15,900	55,650	22.2
	合 計	1,076,122	925,072	151,050	86.0
比 較	元 金	376,616	472,016	△ 95,400	9.5
	元金滞納繰越分	79,500	135,150	△ 55,650	77.8
	合 計	456,116	607,166	△ 151,050	14.0

【表 7 2 寡婦福祉資金貸付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5 年度	元 金	1,237,800	1,222,300	15,500	98.7
	元金滞納繰越分	10,800	10,800	0	100
	合 計	1,248,600	1,233,100	15,500	98.8
4 年度	元 金	907,800	907,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	70,200	10,800	86.7
	合 計	988,800	978,000	10,800	98.9
比 較	元 金	330,000	314,500	15,500	△ 1.3
	元金滞納繰越分	△ 70,200	△ 59,400	△ 10,800	13.3
	合 計	259,800	255,100	4,700	△ 0.1

(3) 歳 出

支出済額は 29,000,733 円で、予算現額に対する執行率は 23.7%であり、前年度に比べ 7,582,657 円 (35.4%) 増加している。これは、貸付金の減少により事業費で 2,349,837 円 (11.0%) 減少したものの、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき貸付金を国へ償還したことにより公債費で 6,831,866 円、一般会計に繰り出したことにより諸支出金で 3,100,628 円それぞれ皆増したためである。

不用額は 93,299,267 円で、主なものは、貸付金 93,289,000 円である。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 3 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度			4 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事 業 費	112,367,000	19,068,239	93,298,761	21,418,076	△ 2,349,837	△ 11.0
2 公 債 費	6,832,000	6,831,866	134	—	6,831,866	皆増
3 諸 支 出 金	3,101,000	3,100,628	372	—	3,100,628	皆増
合 計	122,300,000	29,000,733	93,299,267	21,418,076	7,582,657	35.4

貸付状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 4 貸付状況】

(単位：件、円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減		
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	24	14,352,000	25	17,054,000	△ 1	△ 2,702,000	△ 15.8
うち新規貸付	10	4,500,000	12	6,194,000	△ 2	△ 1,694,000	△ 27.3
父子福祉資金貸付	1	526,000	1	420,000	0	106,000	25.2
うち新規貸付	1	526,000	1	420,000	0	106,000	25.2
寡婦福祉資金貸付	0	0	0	0	0	0	—
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	—
合 計	25	14,878,000	26	17,474,000	△ 1	△ 2,596,000	△ 14.9

5 後期高齢者医療

(1) 概 況

歳入決算額は 5,441,404,285 円、歳出決算額は 5,390,361,885 円で、歳入歳出差引額 51,042,400 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

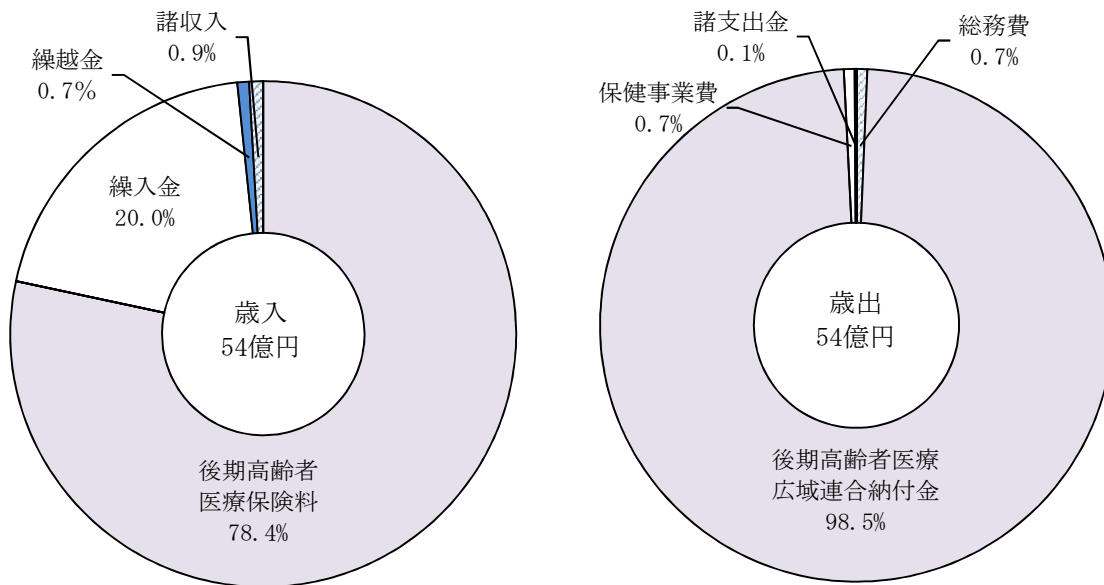
【表 7 5 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
5,512,478,000	5,473,758,285	5,441,404,285	6,294,900	26,059,100	98.7	99.4	5,390,361,885	97.8	51,042,400

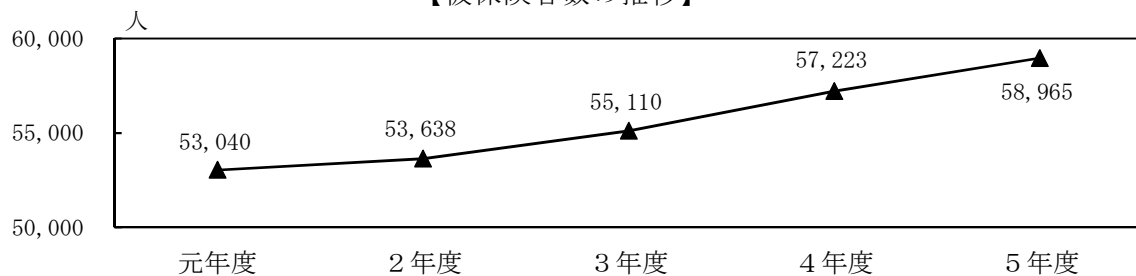
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【被保険者数の推移】



(2) 歳入

収入済額は5,441,404,285円で、予算現額に対する執行率は98.7%、調定額に対する収入率は99.4%であり、前年度に比べ6,652,099円(0.1%)減少している。これは主に、後期高齢者医療保険料で89,132,900円(2.1%)、繰入金で42,052,096円(4.0%)それぞれ増加したものの、後期高齢者健康診査事業を一般会計へ移管したことにより諸収入で143,299,277円(74.8%)減少したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 6 款別収入状況】

(単位：円、％)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,263,840,900	78.4	4,174,708,000	76.6	89,132,900	2.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 繰 入 金	1,088,688,342	20.0	1,046,636,246	19.2	42,052,096	4.0
4 繰 越 金	40,540,982	0.7	35,078,800	0.7	5,462,182	15.6
5 諸 収 入	48,334,061	0.9	191,633,338	3.5	△ 143,299,277	△ 74.8
合 計	5,441,404,285	100	5,448,056,384	100	△ 6,652,099	△ 0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は 4,263,840,900 円で、前年度に比べ 89,132,900 円（2.1％）増加している。これは主に、被保険者の増加によるものである。

収入率は 99.2％で、前年度と同率である。

不納欠損額は 6,294,900 円で、後期高齢者医療普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 26,059,100 円で、前年度に比べ 379,700 円（1.5％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 7 後期高齢者医療保険料の収入状況】

(単位：円、％)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	特 別 徴 収	2,575,878,100	2,575,878,100	0	0	100
	普 通 徴 収	1,720,316,800	1,687,962,800	6,294,900	26,059,100	98.1
	〔 現 年 度 分	1,694,649,100	1,678,994,800	0	15,654,300	99.1
	〔 滞 納 繰 越 分	25,667,700	8,968,000	6,294,900	10,404,800	34.9
	合 計	4,296,194,900	4,263,840,900	6,294,900	26,059,100	99.2
4 年度	特 別 徴 収	2,506,704,500	2,506,704,500	0	0	100
	普 通 徴 収	1,700,008,500	1,668,003,500	6,325,600	25,679,400	98.1
	〔 現 年 度 分	1,675,340,000	1,659,057,000	0	16,283,000	99.0
	〔 滞 納 繰 越 分	24,668,500	8,946,500	6,325,600	9,396,400	36.3
	合 計	4,206,713,000	4,174,708,000	6,325,600	25,679,400	99.2
比 較	特 別 徴 収	69,173,600	69,173,600	0	0	0
	普 通 徴 収	20,308,300	19,959,300	△ 30,700	379,700	0.0
	〔 現 年 度 分	19,309,100	19,937,800	0	△ 628,700	0.1
	〔 滞 納 繰 越 分	999,200	21,500	△ 30,700	1,008,400	△ 1.4
	合 計	89,481,900	89,132,900	△ 30,700	379,700	0.0

(3) 歳 出

支出済額は 5,390,361,885 円で、予算現額に対する執行率は 97.8％であり、前年度に比べ 17,153,517 円（0.3％）減少している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で 143,442,740 円（2.8％）増加したものの、後期高齢者健康診査事業を一般会計へ移管したことにより保健事業費で 159,133,174 円（81.2％）減少したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 8 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度			4 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	37,939,000	36,999,084	939,916	39,870,267	△ 2,871,183	△ 7.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,419,452,000	5,310,471,391	108,980,609	5,167,028,651	143,442,740	2.8
3 保 健 事 業 費	39,612,000	36,773,410	2,838,590	195,906,584	△ 159,133,174	△ 81.2
4 諸 支 出 金	6,343,000	6,118,000	225,000	4,709,900	1,408,100	29.9
5 予 備 費	9,132,000	0	9,132,000	0	0	—
合 計	5,512,478,000	5,390,361,885	122,116,115	5,407,515,402	△ 17,153,517	△ 0.3

6 農業集落排水事業

(1) 概 況

歳入決算額は 129,922,757 円、歳出決算額は 126,123,891 円で、歳入歳出差引額 3,798,866 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

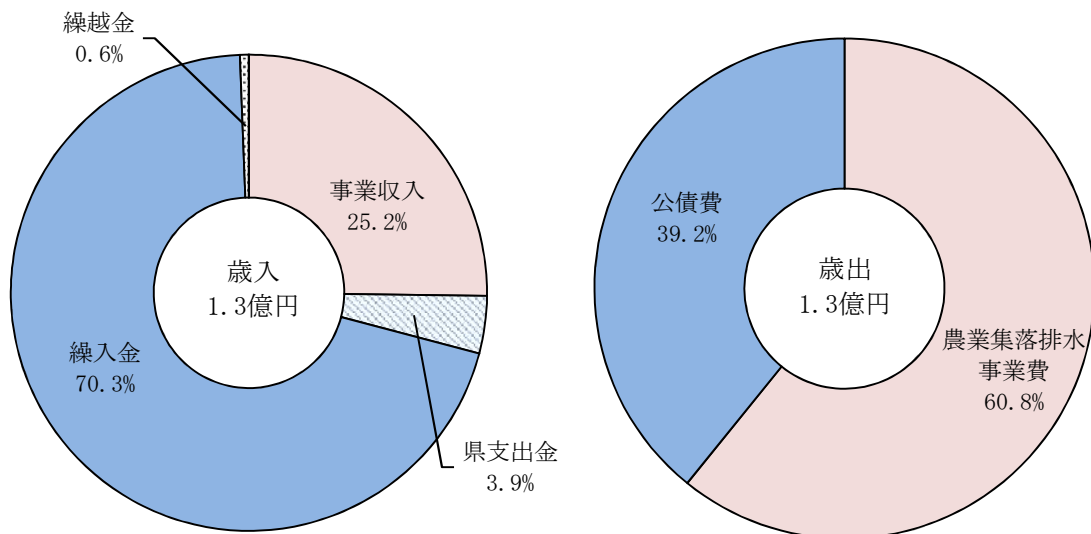
【表 7 9 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
128,438,000	130,249,139	129,922,757	35,965	290,417	101.2	99.7	126,123,891	98.2	3,798,866

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



(2) 歳 入

収入済額は 129,922,757 円で、予算現額に対する執行率は 101.2%、調定額に対する収入率は 99.7%であり、前年度に比べ 17,505,669 円（11.9%）減少している。これは主に、農山漁村地域整備交付金により県支出金で 5,000,000 円皆増したものの、繰入金で 13,195,000 円（12.6%）、農業集落排水処理施設使用料の減少により事業収入で 8,324,869 円（20.2%）それぞれ減少したためである。

不納欠損額は 35,965 円で、農業集落排水処理施設使用料の滞納繰越分である。

収入未済額は 290,417 円で、前年度に比べ 151,104 円（34.2%）減少している。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 0 款別収入状況】

（単位：円、%）

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 収 入	32,796,118	25.2	41,120,987	27.9	△ 8,324,869	△ 20.2
2 県 支 出 金	5,000,000	3.9	—	—	5,000,000	皆増
3 繰 入 金	91,322,000	70.3	104,517,000	70.9	△ 13,195,000	△ 12.6
4 繰 越 金	804,639	0.6	1,790,439	1.2	△ 985,800	△ 55.1
5 諸 収 入	0	0	0	0	0	—
合 計	129,922,757	100	147,428,426	100	△ 17,505,669	△ 11.9

(3) 歳 出

支出済額は 126,123,891 円で、予算現額に対する執行率は 98.2%であり、前年度に比べ 20,499,896 円（14.0%）減少している。これは、公債費で 12,364,976 円（20.0%）、需用費の減少により農業集落排水事業費で 8,134,920 円（9.6%）それぞれ減少したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 1 款別支出状況】

（単位：円、%）

区 分	5 年度			4 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	78,020,000	76,707,105	1,312,895	84,842,025	△ 8,134,920	△ 9.6
2 公 債 費	49,418,000	49,416,786	1,214	61,781,762	△ 12,364,976	△ 20.0
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
合 計	128,438,000	126,123,891	2,314,109	146,623,787	△ 20,499,896	△ 14.0

(4) 市 債

市債の当年度末現在高は 67,012,844 円で、前年度に比べ 46,205,441 円（40.8%）減少している。

4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 6,551,792 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 426,387 千円を差し引いた実質収支額は 6,125,405 千円となり、前年度に比べ 2,369,028 千円（27.9%）減少している。これは、一般会計で 1,863,154 千円（26.2%）、特別会計で 505,874 千円（36.4%）それぞれ減少したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 2 3 3 条の 2 ただし書の規定による基金繰入額は 4,049,723 千円で、一般会計では 3,500,000 千円が財政調整基金に、特別会計では 140,000 千円が国民健康保険基金に、409,723 千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 426,387 千円で、これは、一般会計の繰越明許費繰越額と事故繰越し繰越額に係る 383,719 千円及び特別会計の繰越明許費繰越額に係る 42,668 千円であり、事業が年度内に終了しなかったことによる翌年度への繰越分である。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

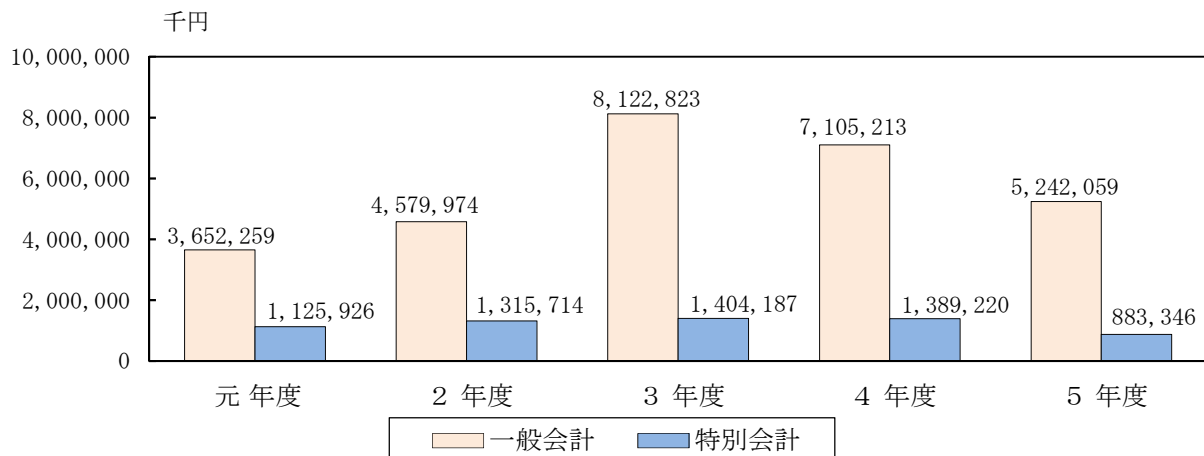
【表 8 2 実質収支の状況】

				(単位：千円)		
区 分				一般会計	特別会計	合 計
歳 入	総	額		185,196,985	78,502,484	263,699,469
歳 出	総	額		179,571,207	77,576,470	257,147,677
歳 入 歳 出	差 引	額		5,625,778	926,014	6,551,792
翌年度へ繰り越すべき財源				383,719	42,668	426,387
継続費通次繰越額				0	0	0
繰越明許費繰越額				375,879	42,668	418,547
事故繰越し繰越額				7,840	0	7,840
実 質 収 支	額			5,242,059	883,346	6,125,405
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額				3,500,000	549,723	4,049,723
前年度実質収支額				7,105,213	1,389,220	8,494,433
単年度収支額				△ 1,863,154	△ 505,874	△ 2,369,028

(注) 実質収支に関する調書による。

最近 5 か年間の実質収支額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【実質収支額の推移】



5 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 18,237,008.33 m²で、前年度末に比べ 24,255.04 m²増加している。このうち、行政財産は 21,783.97 m²、普通財産は 2,471.07 m²それぞれ増加している。

建物の当年度末現在高は 1,428,189.88 m²で、前年度末に比べ 760.24 m²減少している。このうち、行政財産は 1,399.58 m²増加し、普通財産は 2,159.82 m²減少している。

土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

○土地の主な増減内訳

(行政財産)

- ・豊岡新駅（仮称）事業用地（基金買戻） 8,581.53 m²
- ・上野国多胡郡正倉跡（購入） 3,217.00 m²
- ・吉井中央公園駐車場整備事業用地（基金買戻） 2,562.00 m²
- ・高崎伝統文化の館（仮称）（寄附） 2,078.30 m²
- ・箕輪城跡（購入） 1,914.00 m²
- ・柴崎浅間山古墳（登載漏れ） 1,152.98 m²
- ・足門工業団地ふれあい公園（登載漏れ） 1,042.00 m²
- ・三ツ寺公園（分筆・売払い） △2,290.00 m²

(普通財産)

- ・環境衛生協会跡地（登載漏れ） 1,832.36 m²
- ・公民館用地（上大島町）（譲与） △1,303.00 m²

○建物の主な増減内訳

(行政財産)

- ・障害者農業就労施設（仮称）ビニールハウス棟（新築） 1,053.00 m²

(普通財産)

- ・労使会館（解体） △2,043.89 m²

(2) 山 林

当年度末現在高は 10,398,604.65 m²で、前年度末に比べ 7.00 m²減少している。

また、立木の推定蓄積高は 755,966 m³で、前年度末に比べ 11,237 m³増加している。

(3) 物 権

当年度末現在高は地上権 126.56 m²及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は商標権 12 件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

当年度末現在額は 280,765,500 円で、前年度末に比べ 5,100,000 円増加している。

これは、たかさき新電力株式会社の株券が増加したためである。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 675,701,600 円で、前年度末と同様である。

当年度末の公有財産の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 3 公有財産の状況】

区 分	単位	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
土 地	m ²	18,212,753.29	24,255.04	18,237,008.33
行 政 財 産	m ²	7,157,667.66	21,783.97	7,179,451.63
普 通 財 産	m ²	11,055,085.63	2,471.07	11,057,556.70
建 物	m ²	1,428,950.12	△ 760.24	1,428,189.88
行 政 財 産	m ²	1,371,818.69	1,399.58	1,373,218.27
普 通 財 産	m ²	57,131.43	△ 2,159.82	54,971.61
山 林	m ²	10,398,611.65	△ 7.00	10,398,604.65
地 上 権	m ²	126.56	0.00	126.56
温 泉 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	12	0	12
有 価 証 券	円	275,665,500	5,100,000	280,765,500
出 資 に よ る 権 利	円	675,701,600	0	675,701,600

2 物 品

当年度末現在高は 3,722 点で、前年度末に比べ 24 点増加している。これは主に、車両類で 9 点、事業用機械器具類で 7 点、楽器類で 6 点それぞれ増加したためである。

3 債 権

当年度末現在額は 1,821,330,315 円で、前年度末に比べ 223,989,917 円減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金で 142,856,000 円減少したためである。

4 基 金

当年度末現在高は 23,496,298,142 円で、前年度末に比べ 1,347,600,508 円減少している。これは主に、減債基金で 1,008,826,000 円、教育振興基金で 100,100,575 円それぞれ増加したものの、国民健康保険基金で 1,184,632,876 円、廃棄物処理施設整備等基金で 579,977,519 円、財政調整基金で 372,562,000 円、新型コロナウイルス緊急経済対策基金で 149,999,559 円それぞれ減少したためである。

当年度末の基金の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 4 基金の状況】

(単位：円、％)

基金名	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減高	増減率
財政調整基金	6,189,566,000	6,562,128,000	△ 372,562,000	△ 5.7
有価証券	33,736,050	33,736,050	0	0
現金	6,155,829,950	6,528,391,950	△ 372,562,000	△ 5.7
減債基金	5,662,541,000	4,653,715,000	1,008,826,000	21.7
土地開発基金	1,200,740,000	1,200,448,000	292,000	0.0
土地	855,836,807	955,151,722	△ 99,314,915	△ 10.4
現金	344,903,193	245,296,278	99,606,915	40.6
特定事業整備基金	841,047,218	840,004,770	1,042,448	0.1
有価証券	334,455,414	334,455,414	0	0
現金	506,591,804	505,549,356	1,042,448	0.2
ふるさと創生事業基金	8,905	8,905	0	0
文化振興基金	24,438,999	54,126,157	△ 29,687,158	△ 54.8
有価証券	4,001,147	4,001,147	0	0
現金	20,437,852	50,125,010	△ 29,687,158	△ 59.2
高額療養費貸付基金	37,638,000	37,638,000	0	0
現金	37,595,453	37,595,453	0	0
貸付金	42,547	42,547	0	0
福祉基金	7,102,880	7,102,880	0	0
廃棄物処理施設整備等基金	1,434,062,775	2,014,040,294	△ 579,977,519	△ 28.8
商工業振興基金	40,680,859	80,680,859	△ 40,000,000	△ 49.6
有価証券	2,273,334	2,273,334	0	0
現金	38,407,525	78,407,525	△ 40,000,000	△ 51.0
教育振興基金	103,613,945	3,513,370	100,100,575	2849.1
有価証券	164,096	164,096	0	0
現金	103,449,849	3,349,274	100,100,575	2988.7
奨学基金	131,106,643	127,907,743	3,198,900	2.5
有価証券	40,000,000	40,000,000	0	0
現金	91,106,643	87,907,743	3,198,900	3.6
国民健康保険基金	3,577,776,385	4,762,409,261	△ 1,184,632,876	△ 24.9
有価証券	873,027,376	873,027,376	0	0
現金	2,704,749,009	3,889,381,885	△ 1,184,632,876	△ 30.5
介護保険基金	2,494,139,180	2,500,532,494	△ 6,393,314	△ 0.3
有価証券	40,023,480	40,023,480	0	0
現金	2,454,115,700	2,460,509,014	△ 6,393,314	△ 0.3
国際交流基金	211,097,000	241,097,000	△ 30,000,000	△ 12.4
有価証券	79,741,181	79,741,181	0	0
現金	131,355,819	161,355,819	△ 30,000,000	△ 18.6
美術館美術作品等取得基金	44,472,612	44,417,105	55,507	0.1
有価証券	17,661,962	17,661,962	0	0
現金	26,810,650	26,755,143	55,507	0.2
環境保全基金	26,728,850	24,728,850	2,000,000	8.1
有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
現金	6,728,850	4,728,850	2,000,000	42.3

(単位：円、%)

基 金 名	5 年 度	4 年 度	比較増減	
			増減高	増減率
文 化 財 保 護 基 金	131,538	131,538	0	0
体 育 振 興 基 金	58,300,000	78,300,000	△ 20,000,000	△ 25.5
有 価 証 券	7,324,297	7,324,297	0	0
現 金	50,975,703	70,975,703	△ 20,000,000	△ 28.2
観 光 振 興 基 金	9,614,868	10,597,943	△ 983,075	△ 9.3
有 価 証 券	5,409,574	5,409,574	0	0
現 金	4,205,294	5,188,369	△ 983,075	△ 18.9
地 域 振 興 基 金	200,000,000	200,000,000	0	0
ふ る さ と 応 援 基 金	587,836,542	626,361,457	△ 38,524,915	△ 6.2
有 価 証 券	97,217,034	97,217,034	0	0
現 金	490,619,508	529,144,423	△ 38,524,915	△ 7.3
こ ど も 基 金	14,778,385	14,172,872	605,513	4.3
有 価 証 券	3,871,071	3,871,071	0	0
現 金	10,907,314	10,301,801	605,513	5.9
東日本大震災農業支援基金	86,222	96,222	△ 10,000	△ 10.4
都市集客施設等建設基金	371,875,395	371,868,335	7,060	0.0
緑 化 基 金	35,583,102	51,474,629	△ 15,891,527	△ 30.9
有 価 証 券	34,830,034	34,830,034	0	0
現 金	753,068	16,644,595	△ 15,891,527	△ 95.5
暴力団排除支援基金	7,016,644	7,016,511	133	0.0
森 林 環 境 基 金	151,086,833	146,153,534	4,933,299	3.4
新型コロナウイルス緊急経済対策基金	33,227,362	183,226,921	△ 149,999,559	△ 81.9
合 計	23,496,298,142	24,843,898,650	△ 1,347,600,508	△ 5.4

6 基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

当年度末基金現在高は土地 855,836,807 円（68,172.76 ㎡）、現金 344,903,193 円で、合計 1,200,740,000 円となっている。

土地は豊岡新駅（仮称）設置事業用地等を売却し、箕郷多目的運動場（仮称）整備事業用地を購入している。この結果、土地の当年度末現在高は、前年度末に比べ金額で 99,314,915 円減少し、面積で 6,493.70 ㎡増加している。

現金は土地の購入により 18,935,000 円減少したものの、土地の売却及び積立金により 118,541,915 円増加したため、前年度末に比べ 99,606,915 円増加している。

なお、他会計繰出金はなかった。

土地開発基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 5 土地開発基金の運用状況】

（単位：㎡、円）

区 分			4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高		5 年 度 末 現 在 高
				増 加	減 少	
土 地	教 育	面 積 金 額	— —	— —	— —	— —
	道 路 等	面 積 金 額	1,472.63 136,004,682	0.00 0	369.77 5,093,836	1,102.86 130,910,846
	住 宅	面 積 金 額	— —	— —	— —	— —
	公 園 等	面 積 金 額	18,740.39 131,182,730	0.00 0	928.00 6,496,000	17,812.39 124,686,730
	消 防 等	面 積 金 額	— —	— —	— —	— —
	そ の 他	面 積 金 額	41,466.04 687,964,310	18,935.00 18,935,000	11,143.53 106,660,079	49,257.51 600,239,231
	小 計	面 積 金 額	61,679.06 955,151,722	18,935.00 18,935,000	12,441.30 118,249,915	68,172.76 855,836,807
現 金			245,296,278	118,541,915	18,935,000	344,903,193
合 計			1,200,448,000	137,476,915	137,184,915	1,200,740,000

2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付はなく、前年度に比べ貸付件数で 2 件、貸付金額で 949,434 円それぞれ皆減している。また、未償還件数は 9 件、未償還金額は 42,547 円で、前年度と同様であり、翌年度繰越金額は 37,595,453 円である。

なお、基金回転数は前年度から 0.03 回皆減して 0 回である。

高額療養費貸付基金の運用状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 6 高額療養費貸付基金の運用状況】

(単位：円、件、回)

区 分	原 資	貸 付		償 還		未 償 還		基 金 回 転 数
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
5 年 度	37,638,000	0	0	0	0	9	42,547	0
4 年 度	37,638,000	2	949,434	2	949,434	9	42,547	0.03
比較増減	0	△ 2	△ 949,434	△ 2	△ 949,434	0	0	△ 0.03

(注) 基金回転数は、貸付金額を原資で除した数値である。

7 むすび

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和5年度当初予算は、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、引き続き「徹底した事業費の削減」、「重点事業の積極的な推進」、「人件費の圧縮」の3つを柱に掲げ、限られた財源を効率よく効果のある事業に配分していくといった視点を重視し、選択と集中による「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していくことを基本方針として編成された。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努めるとともに、市民の暮らしと地域経済を守るための各種事業に全力で取り組んでいると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入263,699,470千円、歳出257,147,677千円で、前年度に比べ歳入で5,123,922千円(2.0%)、歳出で7,505,187千円(3.0%)それぞれ増加している。

形式収支は6,551,793千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源426,388千円を差し引いた実質収支は6,125,405千円の黒字であった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,369,028千円のマイナスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.812で、前年度に比べ0.013ポイント下回っている。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は6.1%で、前年度に比べ2.2ポイント下回っている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っている。

収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は4.2%で、前年度と同率である。

一般会計の歳入についてみると、歳入の根幹をなす市税の収入済額は65,312,207千円で、前年度に比べ1,040,230千円(1.6%)増加している。

主な税目別では、市民税は前年度に比べ684,114千円(2.4%)増加している。内訳をみると、個人市民税が377,417千円(1.7%)、法人市民税が306,697千円(5.1%)それぞれ増加している。また、固定資産税は前年度に比べ285,407千円(1.1%)、軽自動車税は29,938千円(2.6%)それぞれ増加している。

収納対策においては、収入率は前年度と同率の99.4%で引き続き高い水準を維持していることや、収入未済額が年々減少していることなど、徴収強化の取組みによる成果が見られ、職員の不斷の努力の結果であると考えられる。今後も滞納額の縮減に向けてさらなる取組みを進め、税収の確保に努められたい。

歳出では、歳出総額の14.9%を占める衛生費は前年度に比べ5,688,781千円(27.1%)増加している。これは主に、高浜クリーンセンター建設事業の進捗によりごみ処理費が増加したためである。また、歳出総額の37.9%を占める民生費は前年度に比べ3,843,984千円(6.0%)増加している。これは主に、低所得世帯支援特別給付金給付事業を含む社会福祉総務費のほか、障害者福祉費や高齢者福祉総務費が増加したためである。そのほか前年度に比べ増加したものは、労使会館建設事業を含む労働費で1,041,601千円(432.6%)の増などである。逆に減少したものは、高崎市民商品券事業が皆減した商工総務費を含む商工費で3,881,159千円(18.4%)の減、農業融資資金貸付金が減少した農業総務費を含む農林水産業費で337,931

千円（11.7％）の減などである。

特別会計についてみると、決算額は歳入 78,502,484 千円、歳出 77,576,470 千円で、前年度に比べ歳入で 196,791 千円（0.3％）、歳出で 659,997 千円（0.9％）それぞれ増加している。

特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行う会計であるが、一般会計からの繰入金が必要とするため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行い、より一層の健全運営を目指してもらいたい。

以上、令和 5 年度決算に係る審査結果について述べてきた。

令和 6 年の上期、日本経済はコロナ禍の 3 年間を乗り越え、政府による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の取り組みが進められ、民間企業においては高水準の賃上げや設備投資の増加など、経済の緩やかな回復が認められる状況にある。

一方で、コロナ禍からの経済活動の再開に伴う需要の拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、わが国経済は約 40 年ぶりの物価上昇率に直面している。先行きについても、原材料価格のさらなる高騰や金融資本市場の変動など様々な要因から不透明な状況が続いている。

そのような背景の中、本市においては、市内の経済状況が順調に回復しており、企業の設備投資が増加傾向にあるものの、歳入の根幹をなす市税収入に大幅な伸びは期待できず、子育て対策、高齢者福祉に代表される社会保障関係に係る経費のさらなる増加に加え、今後は、老朽インフラの更新需要の増大とそれに伴う公債費の増など、財政を取り巻く状況は厳しさを増していくものと推察される。

そのため、将来世代に過度の負担が残らないよう、真に必要な市民ニーズを的確に把握し、さらなる選択と集中を図るとともに、本市の持続的、安定的な成長と発展を可能としていくため、健全な財政基盤を堅持し、バランスのとれた行財政運営を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	実質収支前年度との比較表		71
別表 2	一般会計歳入款別一覧表		72
別表 3	3 か年間の歳入決算状況		74
別表 4	3 か年間の市税収入状況調べ		75
別表 5	一般会計歳出款別一覧表		76
別表 6	歳出款・節別決算状況一覧表		78
別表 7	歳出節別決算一覧表		80
別表 8	一般会計月別現金収支状況表		82
別表 9	普通会計収支状況等		83
別表 10	普通会計性質別一覧表		84

実質収支前年度との比較表

(単位：千円)

会計別 区分	5年度			4年度		
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 一般会計	5,625,778	383,719	5,242,059	3,500,000	7,543,837	438,624
特別会計	国民健康保険 事業	272,064	272,064	140,000	390,794	0
	介護保険	427,730	427,730	409,723	849,533	0
	牛伏ドリーム センター事業	63,241	20,573	0	15,923	0
	母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	108,138	108,138	0	91,625	0
	後期高齢者医療	51,042	51,042	0	40,541	0
	農業集落排水 事業	3,799	3,799	0	804	0
	小計	926,014	883,346	549,723	1,389,220	0
合 計	6,551,792	426,387	6,125,405	4,049,723	8,933,057	438,624

(注) 実質収支に関する調書による。

別表 2

一般会計歳入款別一覧表

款	予 算 現 額						
	当初予算額	構成比	補正予算額	当初予算額に対する割合	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市 税	63,735,633,000	38.4	0	0	0	63,735,633,000	34.0
2 地方譲与税	1,264,454,000	0.8	58,000,000	4.6	0	1,322,454,000	0.7
3 利子割 交 付 金	18,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 5.6	0	17,000,000	0.0
4 配当割 交 付 金	370,000,000	0.2	△ 80,000,000	△ 21.6	0	290,000,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	240,000,000	0.1	△ 30,000,000	△ 12.5	0	210,000,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金	900,000,000	0.5	100,000,000	11.1	0	1,000,000,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	9,500,000,000	5.7	100,000,000	1.1	0	9,600,000,000	5.1
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	110,000,000	0.1	△ 10,000,000	△ 9.1	0	100,000,000	0.1
9 環境性能割 交 付 金	100,000,000	0.1	50,000,000	50.0	0	150,000,000	0.1
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	27,427,000	0.0	0	0	0	27,427,000	0.0
11 地方特例 交 付 金	450,000,000	0.3	13,337,000	3.0	0	463,337,000	0.2
12 地方交付税	13,300,000,000	8.0	1,631,278,000	12.3	0	14,931,278,000	8.0
13 交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0.1	0	0	0	80,000,000	0.0
14 分担金及び 負担金	355,972,000	0.2	0	0	0	355,972,000	0.2
15 使用料及び 手数料	2,513,023,000	1.5	0	0	0	2,513,023,000	1.3
16 国庫支出金	24,723,178,000	14.9	9,635,735,000	39.0	954,630,600	35,313,543,600	18.8
17 県支出金	10,970,390,000	6.6	634,696,000	5.8	409,626,000	12,014,712,000	6.4
18 財産収入	380,310,000	0.2	4,345,000	1.1	0	384,655,000	0.2
19 寄附金	190,005,000	0.1	217,612,000	114.5	0	407,617,000	0.2
20 繰入金	6,099,871,000	3.7	975,562,000	16.0	0	7,075,433,000	3.8
21 繰越金	1,000	0.0	2,605,211,000	260521100.0	438,624,450	3,043,836,450	1.6
22 諸収入	19,001,936,000	11.4	251,727,000	1.3	17,107,000	19,270,770,000	10.3
23 市 債	11,819,800,000	7.1	958,400,000	8.1	2,578,800,000	15,357,000,000	8.2
合 計	166,150,000,000	100	17,114,903,000	10.3	4,398,788,050	187,663,691,050	100

(単位：円、%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合
65,684,634,021	34.7	103.1	65,312,207,095	35.3	102.5	99.4	86,787,906	66.1	0.1	285,639,020	7.1	0.5
1,313,160,000	0.7	99.3	1,313,160,000	0.7	99.3	100	0	0	0	0	0	0
17,854,000	0.0	105.0	17,854,000	0.0	105.0	100	0	0	0	0	0	0
334,585,000	0.2	115.4	334,585,000	0.2	115.4	100	0	0	0	0	0	0
423,878,000	0.2	201.8	423,878,000	0.2	201.8	100	0	0	0	0	0	0
1,052,680,000	0.6	105.3	1,052,680,000	0.6	105.3	100	0	0	0	0	0	0
9,649,505,000	5.1	100.5	9,649,505,000	5.2	100.5	100	0	0	0	0	0	0
100,641,489	0.1	100.6	100,641,489	0.1	100.6	100	0	0	0	0	0	0
185,308,000	0.1	123.5	185,308,000	0.1	123.5	100	0	0	0	0	0	0
26,279,000	0.0	95.8	26,279,000	0.0	95.8	100	0	0	0	0	0	0
463,854,000	0.2	100.1	463,854,000	0.3	100.1	100	0	0	0	0	0	0
15,265,591,000	8.1	102.2	15,265,591,000	8.2	102.2	100	0	0	0	0	0	0
71,082,000	0.0	88.9	71,082,000	0.0	88.9	100	0	0	0	0	0	0
405,326,334	0.2	113.9	377,337,739	0.2	106.0	93.1	20,244,075	15.4	5.0	7,744,520	0.2	1.9
2,615,130,091	1.4	104.1	2,538,537,073	1.4	101.0	97.1	6,768,823	5.2	0.2	69,824,195	1.7	2.7
34,887,041,262	18.4	98.8	33,199,984,148	17.9	94.0	95.2	0	0	0	1,687,057,114	42.1	4.8
11,894,265,398	6.3	99.0	11,558,099,398	6.2	96.2	97.2	0	0	0	336,166,000	8.4	2.8
473,017,068	0.3	123.0	470,956,308	0.3	122.4	99.6	0	0	0	2,060,760	0.1	0.4
398,470,777	0.2	97.8	398,470,777	0.2	97.8	100	0	0	0	0	0	0
7,075,226,628	3.7	100.0	7,075,226,628	3.8	100.0	100	0	0	0	0	0	0
3,043,836,924	1.6	100.0	3,043,836,924	1.6	100.0	100	0	0	0	0	0	0
18,791,969,667	9.9	97.5	17,711,711,640	9.6	91.9	94.2	17,486,434	13.3	0.1	1,062,771,593	26.6	5.7
15,157,800,000	8.0	98.7	14,606,200,000	7.9	95.1	96.4	0	0	0	551,600,000	13.8	3.6
189,331,135,659	100	100.9	185,196,985,219	100	98.7	97.8	131,287,238	100	0.1	4,002,863,202	100	2.1

別表 3

3 か年間の歳入決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	3 年度		4 年度		5 年度		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	すう勢比率
1 市	税	61,982,403,583	33.4	64,271,976,704	35.7	65,312,207,095	35.3	105.4
2 地 方 議 与 税		1,303,061,004	0.7	1,302,030,002	0.7	1,313,160,000	0.7	100.8
3 利 子 割 交 付 金		41,043,000	0.0	21,733,000	0.0	17,854,000	0.0	43.5
4 配 当 割 交 付 金		333,055,000	0.2	281,257,000	0.2	334,585,000	0.2	100.5
5 株式等譲渡所得割交付金		369,210,000	0.2	213,817,000	0.1	423,878,000	0.2	114.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金		838,757,000	0.5	968,066,000	0.5	1,052,680,000	0.6	125.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		9,169,848,000	4.9	9,660,837,000	5.4	9,649,505,000	5.2	105.2
8 ゴルフ場利用税交付金		119,357,202	0.1	112,459,806	0.1	100,641,489	0.1	84.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金		137,833,000	0.1	144,242,000	0.1	185,308,000	0.1	134.4
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		27,401,000	0.0	27,427,000	0.0	26,279,000	0.0	95.9
11 地 方 特 例 交 付 金		1,287,931,000	0.7	461,482,000	0.3	463,854,000	0.3	36.0
12 地 方 交 付 税		14,947,307,000	8.1	14,427,557,000	8.0	15,265,591,000	8.2	102.1
13 交通安全対策特別交付金		85,256,000	0.0	77,221,000	0.0	71,082,000	0.0	83.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金		376,017,699	0.2	348,922,676	0.2	377,337,739	0.2	100.4
15 使用料及び手数料		2,535,705,036	1.4	2,500,995,096	1.4	2,538,537,073	1.4	100.1
16 国 庫 支 出 金		36,789,574,728	19.8	34,986,727,433	19.4	33,199,984,148	17.9	90.2
17 県 支 出 金		10,932,918,974	5.9	10,944,027,073	6.1	11,558,099,398	6.2	105.7
18 財 産 収 入		372,192,582	0.2	350,816,183	0.2	470,956,308	0.3	126.5
19 寄 附 金		331,702,903	0.2	386,991,780	0.2	398,470,777	0.2	120.1
20 繰 入 金		5,417,623,000	2.9	5,320,834,000	2.9	7,075,226,628	3.8	130.6
21 繰 越 金		1,851,115,504	1.0	3,563,408,291	2.0	3,043,836,924	1.6	164.4
22 諸 収 入		22,057,512,563	11.9	19,521,926,088	10.8	17,711,711,640	9.6	80.3
23 市 債		14,095,500,000	7.6	10,375,100,000	5.7	14,606,200,000	7.9	103.6
合 計		185,402,325,778	100	180,269,854,132	100	185,196,985,219	100	99.9

(注) すう勢比率は令和3年度を基準(100)として算出した。

3 か年間の市税収入状況調べ

(単位：円、%)

区分 項別		3 年度			4 年度			5 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年課税分	27,832,751,596	27,747,345,404	99.7	28,656,446,983	28,547,185,924	99.6	29,328,928,029	29,232,379,954	99.7
	滞納繰越分	281,028,914	131,846,836	46.9	192,631,255	74,619,457	38.7	197,243,397	73,539,516	37.3
固 定 資 産 税	現年課税分	25,010,349,500	24,961,072,015	99.8	26,301,656,100	26,250,893,789	99.8	26,554,150,400	26,515,781,320	99.9
	滞納繰越分	186,528,807	140,402,556	75.3	52,566,498	5,798,887	11.0	90,839,750	26,318,308	29.0
軽 自 動 車 税	現年課税分	1,064,465,400	1,059,261,747	99.5	1,131,952,100	1,128,136,494	99.7	1,164,798,600	1,160,296,052	99.6
	滞納繰越分	18,431,744	4,660,183	25.3	14,836,995	4,323,700	29.1	11,352,702	2,101,872	18.5
市 た ば こ 税	現年課税分	2,382,816,722	2,382,816,722	100	2,547,585,120	2,547,585,120	100	2,562,756,190	2,562,756,190	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
入 湯 税	現年課税分	27,420,250	27,420,250	100	30,199,000	30,199,000	100	29,766,800	29,766,800	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
事 業 所 税	現年課税分	2,584,734,300	2,583,798,100	100.0	2,607,536,600	2,605,624,300	99.9	2,614,474,700	2,614,474,700	100
	滞納繰越分	10,681,300	10,681,300	100	936,200	936,200	100	1,912,300	1,912,300	100
都 市 計 画 税	現年課税分	2,922,406,800	2,916,625,091	99.8	3,042,252,100	3,036,356,674	99.8	3,084,687,100	3,080,212,248	99.9
	滞納繰越分	108,601,246	16,473,379	15.2	92,910,707	40,317,159	43.4	43,724,053	12,667,835	29.0
計	現年課税分	61,824,944,568	61,678,339,329	99.8	64,317,628,003	64,145,981,301	99.7	65,339,561,819	65,195,667,264	99.8
	滞納繰越分	605,272,011	304,064,254	50.2	353,881,655	125,995,403	35.6	345,072,202	116,539,831	33.8
合 計		62,430,216,579	61,982,403,583	99.3	64,671,509,658	64,271,976,704	99.4	65,684,634,021	65,312,207,095	99.4

別表 5

一 般 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

款	当初予算額 (A)	構 成 比	補正予算額 (B)	当初予算 額に對す る割合	計 (A) + (B)	構 成 比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 充 用 額
1 議 会 費	681,263,000	0.4	△ 22,312,000	△ 3.3	658,951,000	0.4	0	0
2 総 務 費	16,079,317,000	9.7	3,000,948,000	18.7	19,080,265,000	10.4	50,621,000	7,874,000
3 民 生 費	60,199,646,000	36.2	9,000,489,000	15.0	69,200,135,000	37.8	940,596,000	2,500,000
4 衛 生 費	21,822,126,000	13.1	3,358,509,000	15.4	25,180,635,000	13.7	2,318,846,516	4,180,000
5 労 働 費	1,083,723,000	0.7	806,714,000	74.4	1,890,437,000	1.0	16,742,638	0
6 農 林 水 産 業 費	2,684,542,000	1.6	159,663,000	5.9	2,844,205,000	1.6	166,414,259	12,180,000
7 商 工 費	18,488,785,000	11.1	606,838,000	3.3	19,095,623,000	10.4	0	0
8 土 木 費	11,422,340,000	6.9	△ 16,477,000	△ 0.1	11,405,863,000	6.2	767,541,620	53,557,000
9 消 防 費	4,599,019,000	2.8	23,382,000	0.5	4,622,401,000	2.5	101,374,017	2,629,000
10 教 育 費	14,514,858,000	8.7	290,879,000	2.0	14,805,737,000	8.1	23,012,000	2,075,000
11 災 害 復 旧 費	6,000	0.0	0	0	6,000	0.0	13,640,000	6,009,000
12 公 債 費	14,274,375,000	8.6	△ 93,730,000	△ 0.7	14,180,645,000	7.7	0	0
13 予 備 費	300,000,000	0.2	0	0	300,000,000	0.2	0	△ 91,004,000
合 計	166,150,000,000	100	17,114,903,000	10.3	183,264,903,000	100	4,398,788,050	—

(単位：円、％)

予算額 に対する 割合	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
0	658,951,000	0.3	645,832,410	0.3	98.0	0	13,118,590	0.3	2.0
0.0	19,138,760,000	10.2	18,492,031,793	10.3	96.6	44,619,000	602,109,207	11.7	3.1
0.0	70,143,231,000	37.4	68,049,957,468	37.9	97.0	1,430,622,014	662,651,518	12.9	0.9
0.0	27,503,661,516	14.7	26,710,260,525	14.9	97.1	19,488,000	773,912,991	15.1	2.8
0	1,907,179,638	1.0	1,282,371,654	0.7	67.2	587,899,270	36,908,714	0.7	1.9
0.4	3,022,799,259	1.6	2,538,961,615	1.4	84.0	278,255,000	205,582,644	4.0	6.8
0	19,095,623,000	10.2	17,166,955,530	9.6	89.9	0	1,928,667,470	37.7	10.1
0.5	12,226,961,620	6.5	11,539,146,544	6.4	94.4	503,360,864	184,454,212	3.6	1.5
0.1	4,726,404,017	2.5	4,655,149,414	2.6	98.5	62,856,296	8,398,307	0.2	0.2
0.0	14,830,824,000	7.9	14,295,242,450	8.0	96.4	43,711,732	491,869,818	9.6	3.3
100150.0	19,655,000	0.0	17,578,000	0.0	89.4	0	2,077,000	0.0	10.6
0	14,180,645,000	7.6	14,177,719,706	7.9	100.0	0	2,925,294	0.1	0.0
△ 30.3	208,996,000	0.1	0	0	0	0	208,996,000	4.1	100
—	187,663,691,050	100	179,571,207,109	100	95.7	2,970,812,176	5,121,671,765	100	2.7

歳 出 款 ・ 節 別 決 算 状 況 一 覧 表

節	款							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	261,048,601	696,574,135	1,079,204,164	252,196,913	5,715,713	56,408,433	8,385,776	131,510,436
2 給 料	67,991,933	2,365,685,011	1,888,202,175	972,770,109	19,310,874	301,368,896	201,488,503	1,024,123,167
3 職員手当等	154,324,553	2,209,262,561	1,351,978,402	671,312,071	11,435,061	208,604,163	147,246,217	694,520,796
4 共 済 費	105,177,497	861,376,349	793,574,295	347,989,427	6,020,850	101,019,688	65,491,556	351,204,289
5 災 害 補 償 費	0	1,499,608	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	39,600	36,632,681	113,312,992	45,355,124	3,503,816	469,002	3,036,190	48,297,213
8 旅 費	8,233,416	38,543,840	35,027,267	8,371,485	393,010	2,300,690	4,832,212	8,877,645
9 交 際 費	417,650	443,486	0	0	0	78,332	0	0
10 需 用 費	17,859,714	1,148,112,802	416,894,565	1,350,340,125	3,540,319	9,384,064	12,612,275	183,405,259
11 役 務 費	1,882,352	250,791,711	129,628,971	221,699,677	457,266	9,475,125	14,623,076	58,518,927
12 委 託 料	4,470,400	3,861,808,323	6,814,828,537	5,102,119,002	10,567,253	188,609,124	381,729,772	1,674,857,082
13 使用料及び 賃借料	441,018	887,733,211	169,255,381	150,791,145	8,689,097	5,400,063	51,748,550	262,678,148
14 工事請負費	0	168,820,080	976,441,582	15,428,110,356	648,296,570	179,312,500	6,212,800	2,603,338,997
15 原 材 料 費	0	4,398,711	28,600	1,769,860	0	429,772	3,795,500	14,094,393
16 公 有 財 産 購 入 費	0	26,388,600	0	0	0	0	0	168,642,655
17 備 品 購 入 費	43,235	49,209,282	58,876,729	23,194,025	272,360	1,834,619	286,000	4,399,000
18 負担金補助 及び交付金	23,902,441	2,720,987,550	19,150,296,343	1,740,837,836	562,065,465	727,517,745	3,297,909,677	3,387,581,624
19 扶 助 費	0	0	25,962,158,667	361,406,248	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	2,104,000	650,000,000	12,934,326,000	250,000,000
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	4,322,000	0	0	0	40,700	23,142,660	381,215,280
22 償還金利子 及び割引料	0	869,039,037	899,971	100,080	0	0	0	10,167,300
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	24,699,161	0	0	0	280,535,000
24 積 立 金	0	2,285,700,015	1,355,513	2,022,481	0	5,309,299	10,017,366	115,533
25 寄 附 金	0	1,980,000	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	2,430,800	436,600	5,175,400	0	77,400	71,400	1,063,800
27 繰 出 金	0	292,000	9,107,556,714	0	0	91,322,000	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	645,832,410	18,492,031,793	68,049,957,468	26,710,260,525	1,282,371,654	2,538,961,615	17,166,955,530	11,539,146,544
支出済額に 対する割合	0.3	10.3	37.9	14.9	0.7	1.4	9.6	6.4

(単位 : 円、%)

9	10	11	12	13	支出済計	支出 済額 割合	予算現額	翌年度繰越額	不用額
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費					
74,981,433	2,173,987,619	0	0	0	4,740,013,223	2.6	4,843,109,998	6,965,580	96,131,195
0	1,944,222,000	0	0	0	8,785,162,668	4.9	8,821,194,000	0	36,031,332
399,284	1,435,152,383	0	0	0	6,884,235,491	3.8	7,025,065,000	830,030	139,999,479
0	892,040,178	0	0	0	3,523,894,129	2.0	3,595,418,000	0	71,523,871
0	21,643	0	0	0	1,521,251	0.0	2,112,000	0	590,749
668,479	76,199,825	0	0	0	327,514,922	0.2	375,140,000	21,000	47,604,078
1,956,946	88,092,443	0	0	0	196,628,954	0.1	214,993,410	202,000	18,162,456
87,000	154,576	0	0	0	1,181,044	0.0	3,292,000	0	2,110,956
39,369,336	3,304,735,318	0	0	0	6,486,253,777	3.6	6,847,031,841	33,650,499	327,127,565
9,441,132	109,362,805	0	0	0	805,881,042	0.5	867,212,864	7,352,078	53,979,744
36,030,832	810,196,282	0	0	0	18,885,216,607	10.5	19,861,908,217	161,006,477	815,685,133
6,367,066	659,170,081	0	0	0	2,202,273,760	1.2	2,251,927,094	5,215,472	44,437,862
106,666,120	681,160,767	17,578,000	0	0	20,815,937,772	11.6	21,658,920,033	791,957,676	51,024,585
43,944	387,860	0	0	0	24,948,640	0.0	26,597,108	376,000	1,272,468
27,892,500	37,028,760	0	0	0	259,952,515	0.1	288,899,300	28,551,000	395,785
62,712,342	459,119,299	0	0	0	659,946,891	0.4	677,875,890	0	17,928,999
4,286,321,000	1,268,541,355	0	0	0	37,165,961,036	20.7	40,108,517,495	1,921,013,964	1,021,542,495
0	199,102,451	0	0	0	26,522,667,366	14.8	26,820,773,000	0	298,105,634
0	7,440,000	0	0	0	13,843,870,000	7.7	15,617,427,000	0	1,773,557,000
0	37,703,000	0	0	0	446,423,640	0.3	462,967,000	13,670,400	2,872,960
0	23,730	0	14,177,719,706	0	15,057,949,824	8.4	15,071,010,000	0	13,060,176
0	0	0	0	0	305,234,161	0.2	305,236,000	0	1,839
0	110,739,475	0	0	0	2,415,259,682	1.3	2,423,183,000	0	7,923,318
0	0	0	0	0	1,980,000	0.0	1,992,000	0	12,000
2,212,000	660,600	0	0	0	12,128,000	0.0	12,905,800	0	777,800
0	0	0	0	0	9,199,170,714	5.1	9,269,987,000	0	70,816,286
0	0	0	0	0	0	0.0	208,996,000	0	208,996,000
4,655,149,414	14,295,242,450	17,578,000	14,177,719,706	0	179,571,207,109	100	187,663,691,050	2,970,812,176	5,121,671,765
2.6	8.0	0.0	7.9	0	100	—	—	—	—

歳出節別決算一覧表

節	予 算 現 額	左 の う ち 流 用 額			
		流 用 増		流 用 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額
1 報 酬	4,843,109,998	105	18,674,677	141	28,684,449
2 給 料	8,821,194,000	16	43,503,000	19	45,949,000
3 職員手当等	7,025,065,000	17	3,090,000	16	17,262,000
4 共 済 費	3,595,418,000	9	3,029,000	5	7,180,000
5 災害補償費	2,112,000	2	12,000	0	0
7 報 償 費	375,140,000	35	8,082,000	60	5,280,000
8 旅 費	214,993,410	191	10,832,016	102	4,904,166
9 交 際 費	3,292,000	0	0	16	2,150,000
10 需 用 費	6,847,031,841	789	115,926,748	437	109,108,065
11 役 務 費	867,212,864	231	21,009,500	175	12,781,386
12 委 託 料	19,861,908,217	273	345,823,155	568	220,034,947
13 使用料及び賃借料	2,251,927,094	176	21,478,125	112	22,340,662
14 工事請負費	21,658,920,033	95	114,587,164	152	121,038,484
15 原材料費	26,597,108	7	298,900	28	1,812,252
16 公有財産購入費	288,899,300	2	1,774,000	5	21,260,000
17 備品購入費	677,875,890	102	23,990,350	110	16,294,460
18 負担金補助及び交付金	40,108,517,495	109	177,816,000	194	221,871,564
19 扶 助 費	26,820,773,000	12	63,575,000	39	109,905,000
20 貸 付 金	15,617,427,000	0	0	0	0
21 償補填及び賠償金	462,967,000	10	20,182,000	22	32,425,000
22 償還金利子及び割引料	15,071,010,000	16	36,984,000	1	35,744,000
23 投資及び出資金	305,236,000	0	0	0	0
24 積 立 金	2,423,183,000	7	5,329,000	0	0
25 寄 附 金	1,992,000	0	0	0	0
26 公 課 費	12,905,800	7	132,000	9	103,200
27 繰 出 金	9,269,987,000	0	0	0	0
予 備 費	208,996,000	0	0	0	0
合 計	187,663,691,050	2,211	1,036,128,635	2,211	1,036,128,635

(単位 : 円)

・ 予 備 費 充 用 額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
差 引 増 減	予備費充用額			
△ 10,009,772	0	4,740,013,223	6,965,580	96,131,195
△ 2,446,000	0	8,785,162,668	0	36,031,332
△ 14,172,000	5,938,000	6,884,235,491	830,030	139,999,479
△ 4,151,000	0	3,523,894,129	0	71,523,871
12,000	0	1,521,251	0	590,749
2,802,000	1,800,000	327,514,922	21,000	47,604,078
5,927,850	2,235,000	196,628,954	202,000	18,162,456
△ 2,150,000	0	1,181,044	0	2,110,956
6,818,683	8,055,000	6,486,253,777	33,650,499	327,127,565
8,228,114	0	805,881,042	7,352,078	53,979,744
125,788,208	46,388,000	18,885,216,607	161,006,477	815,685,133
△ 862,537	0	2,202,273,760	5,215,472	44,437,862
△ 6,451,320	6,009,000	20,815,937,772	791,957,676	51,024,585
△ 1,513,352	0	24,948,640	376,000	1,272,468
△ 19,486,000	0	259,952,515	28,551,000	395,785
7,695,890	0	659,946,891	0	17,928,999
△ 44,055,564	12,180,000	37,165,961,036	1,921,013,964	1,021,542,495
△ 46,330,000	0	26,522,667,366	0	298,105,634
0	0	13,843,870,000	0	1,773,557,000
△ 12,243,000	0	446,423,640	13,670,400	2,872,960
1,240,000	8,399,000	15,057,949,824	0	13,060,176
0	0	305,234,161	0	1,839
5,329,000	0	2,415,259,682	0	7,923,318
0	0	1,980,000	0	12,000
28,800	0	12,128,000	0	777,800
0	0	9,199,170,714	0	70,816,286
0	△ 91,004,000	0	0	208,996,000
0	0	179,571,207,109	2,970,812,176	5,121,671,765

別表 8

一般会計月別現金収支状況表

(単位：円、%)

月 別		収 入 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収 支 差 額	月 末 残 高
4 月		11,759,852,699	6.4	15,956,847,922	8.9	△ 4,196,995,223	△ 4,196,995,223
5 月		16,354,116,957	8.8	12,673,603,806	7.1	3,680,513,151	△ 516,482,072
6 月		16,374,437,849	8.8	12,990,007,512	7.2	3,384,430,337	2,867,948,265
7 月		6,853,443,770	3.7	10,892,191,969	6.1	△ 4,038,748,199	△ 1,170,799,934
8 月		8,431,150,693	4.6	7,236,082,007	4.0	1,195,068,686	24,268,752
9 月		19,485,071,718	10.5	14,080,016,369	7.8	5,405,055,349	5,429,324,101
10 月		12,261,842,327	6.6	14,189,357,089	7.9	△ 1,927,514,762	3,501,809,339
11 月		15,837,118,897	8.6	13,355,914,342	7.4	2,481,204,555	5,983,013,894
12 月		15,576,690,843	8.4	10,667,136,633	5.9	4,909,554,210	10,892,568,104
1 月		7,897,698,633	4.3	12,433,721,192	6.9	△ 4,536,022,559	6,356,545,545
2 月		13,390,528,354	7.2	9,088,720,817	5.1	4,301,807,537	10,658,353,082
3 月		23,608,495,202	12.7	26,914,285,554	15.0	△ 3,305,790,352	7,352,562,730
出 納 整 理 期 間	4 月	9,498,936,865	5.1	16,664,281,709	9.3	△ 7,165,344,844	187,217,886
	5 月	7,869,081,616	4.3	2,497,684,598	1.4	5,371,397,018	5,558,614,904
修正記入		△ 1,481,204	△0.0	△ 68,644,410	△0.0	67,163,206	5,625,778,110
合 計		185,196,985,219	100	179,571,207,109	100	—	—

普通会計収支状況等

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度
歳 入 総 額 (A)	185,291,327	180,343,287
歳 出 総 額 (B)	179,557,411	172,707,825
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	5,733,916	7,635,462
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	383,719	438,624
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	5,350,197	7,196,838
単 年 度 収 支 (F)	△ 1,846,641	△ 990,910
積 立 金 (G)	13,988	10,588
繰 上 償 還 金 (H)	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	4,886,550	3,671,140
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 6,719,203	△ 4,651,462
基 準 財 政 需 要 額	70,559,439	68,040,032
基 準 財 政 収 入 額	57,279,535	55,742,276
標 準 財 政 規 模	88,304,953	86,922,140
財 政 力 指 数	0.812	0.825
実 質 収 支 比 率	6.1	8.3
積 立 金 現 在 高	16,186,005	16,342,871
地 方 債 現 在 高	148,458,895	147,351,348
債 務 負 担 行 為 額	14,283,982	23,379,127

(注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で構成され、会計間の重複額を控除して純計規模を算出し、一つの会計とみなしたものである。

・地方財政状況調査の数値を使用した。

区 分		歳 入					
		5年度			4年度		
		決 算 額	構 成 比	左のうち 経 常 一般財源	決 算 額	構 成 比	左のうち 経 常 一般財源
自主財源	地方交付金及び負担料金の使用	65,312,207	35.2	62,219,327	64,271,977	35.6	61,195,303
	税金収入	389,514	0.2	144	360,261	0.2	144
	燃料収入	2,550,993	1.4	151,942	2,515,038	1.4	149,105
	産物収入	298,992	0.2	128,762	173,661	0.1	142,459
	附属収入	398,471	0.2		386,992	0.2	
	繰上り収入	7,072,724	3.8		5,321,443	3.0	
	繰下し収入	3,135,462	1.7		3,628,334	2.0	
諸小計	17,574,511	9.5	323,192	19,410,580	10.8	236,457	
依存財源	地方譲与交付金	96,732,874	52.2	62,823,367	96,068,286	53.3	61,723,468
	地方交付金	1,313,160	0.7	1,313,160	1,302,030	0.7	1,302,030
	子割交付金	17,854	0.0	17,854	21,733	0.0	21,733
	配当割交付金	334,585	0.2	334,585	281,257	0.2	281,257
	株式等譲渡所得割交付金	423,878	0.2	423,878	213,817	0.1	213,817
	地方消費税交付金	9,649,505	5.2	9,649,505	9,660,837	5.4	9,660,837
	ゴルフ場利用税交付金	100,642	0.1	100,642	112,460	0.1	112,460
	軽油引取税・自動車取得税交付金	9,869	0.0	9,869	2,238	0.0	2,238
	自動車税環境性能割交付金	185,308	0.1	185,308	144,242	0.1	144,242
	法人事業税交付金	1,052,680	0.6	1,052,680	968,066	0.5	968,066
	地方特例交付金	463,854	0.3	463,854	461,482	0.3	461,482
	地方交通安全対策特別交付金	15,265,591	8.2	13,131,278	14,427,557	8.0	12,297,756
	国庫支出金	71,082	0.0	71,082	77,221	0.0	77,221
	国有財産支出金	33,399,942	18.0		35,159,197	19.5	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,279	0.0	26,279	27,427	0.0	27,427
	県道支出金	11,638,024	6.3		11,040,337	6.1	
	地価	14,606,200	7.9		10,375,100	5.7	
合 小 計	88,558,453	47.8	26,779,974	84,275,001	46.7	25,570,566	
合 計	185,291,327	100	89,603,341	180,343,287	100	87,294,034	

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		5 年度			4 年度	
		決 算 額	構 成 比	左 の う ち 経 常 財 源	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人件費	23,080,727	12.9	21,277,898	23,663,562	13.7
	扶助費	43,865,605	24.4	12,031,920	42,449,774	24.6
	公債費	14,177,720	7.9	13,905,951	14,167,338	8.2
小 計		81,124,052	45.2	47,215,769	80,280,674	46.5
投資的経費	普通建設事業費	25,511,980	14.2		15,589,288	9.0
	「補助事業費」	15,430,211	8.6		6,670,989	3.9
	単独事業費	9,662,616	5.4		8,474,665	4.9
	その他の事業費	419,153	0.2		443,634	0.2
	災害復旧事業費	17,578	0.0		54,467	0.0
小 計		25,529,558	14.2		15,643,755	9.0
その他の経費	物件修繕費	22,791,127	12.7	16,229,759	23,701,313	13.7
	維持費	1,513,951	0.8	1,057,939	1,559,170	0.9
	補助費	19,120,480	10.7	13,714,190	21,142,603	12.3
	積立金	2,415,260	1.4		2,065,577	1.2
	投資及び出資金・貸付金	13,883,447	7.7	19,580	15,556,886	9.0
繰上り年度繰上り費用金		13,179,536	7.3	10,495,539	12,757,847	7.4
小 計		72,903,801	40.6	41,517,007	76,783,396	44.5
合 計		179,557,411	100	88,732,776	172,707,825	100
					41,026,223	
					87,652,535	96.7

(注)・経常収支比率は、(経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補てん債特例分+臨時財政対策債))×100により算出。

・地方財政状況調査の数値を使用した。このため、文中及び文中の表で「諸収入」に含めた「軽油引取税・自動車取得税交付金」の金額を、本表においては別表記とした。